

平成 26 年 6 月 27 日（金曜日）

福島県報号外第 30 号別冊

福島県の財政

第 133 回

平成 26 年度当初予算

平成 25 年度下半期予算

まえがき

第 133 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 26 年度当初予算の概要と平成 25 年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

本県は、県総合計画「ふくしま新生プラン」に掲げた重点プロジェクトに基づいて復旧・復興を推進するため、環境の回復、被災者の生活再建、県民の健康を守る取組、産業の復興、新たな産業の創出などに取り組んでまいりました。

今後も、「ふくしま新生プラン」の基本目標として定めた「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向け、全職員が一丸となって、復興の流れを大きく、より確かなものとしていくよう努めてまいります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、新たな福島県の創造のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況.....	3
第1 平成26年度当初予算について	3
1 予算編成の方針	3
2 予算規模	3
3 一般会計予算の概要	4
4 平成26年度当初予算主要事業	9
5 特別会計の概要	16
第2 平成25年度下半期の財政について	17
1 一般会計	17
2 補正予算の状況	21
3 特別会計	25
第3 県民負担の状況について	26
第4 県債及び一時借入金について	27
第5 県有財産について	30
第6 復興・再生関連基金の概況について	35
第7 福島県財務書類（試案）について	37
II 公営企業の業務状況.....	45
第1 福島県立病院事業	45
第2 福島県工業用水道事業	47
第3 福島県地域開発事業	48

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成26年度当初予算について

1 予算編成の方針

平成26年度は、新しい福島県の輪郭を明らかにし、形作っていく、「新生ふくしま胎動」の年と位置付け、県総合計画「ふくしま新生プラン」の基本目標として定めた「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けて、復興の流れを大きく、より確かなものにしていくための予算として平成26年度予算を編成し、人口減少や高齢化社会の課題への対応を始めとした必要な事業に対して、重点的、優先的な予算配分を行いました。

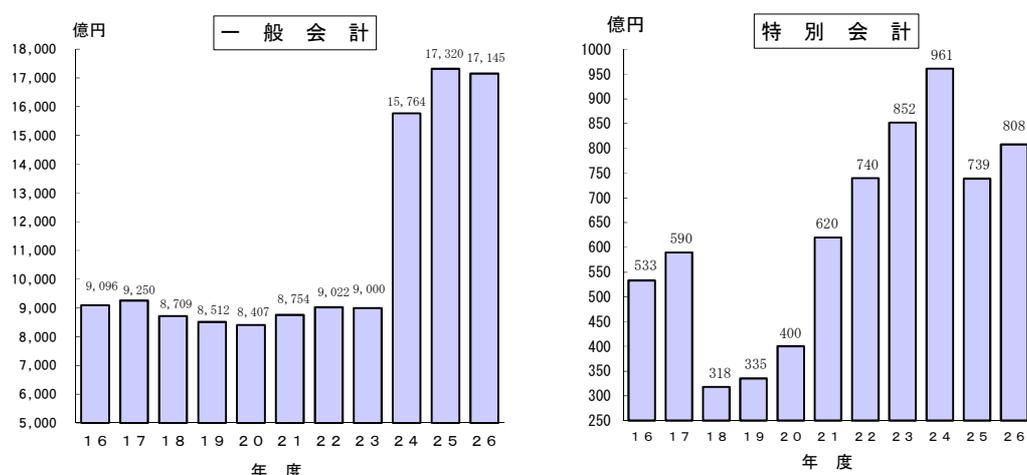
歳入については、県税収入が復興需要に加えて製造業の業績回復や堅調な個人消費等により増額が見込まれ、震災復興特別交付税が昨年度に引き続き地方交付税総額と別枠で確保される一方、依然として一般財源総額の確保は厳しい状況であったことから、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

一方、歳出については、復興・再生に向けた更なる財政需要に加え、消費税率・労務単価の引上げや社会保障制度改革に伴う影響等による経費の増加が見込まれることから、内部管理経費の節減や事務事業の効率的な執行に努め、予算編成を行ったところです。

2 予算規模

平成26年度の当初予算の規模は、一般会計が1兆7,145億1,263万円で、前年度当初予算（1兆7,319億7,034万円）と比較して174億5,771万円、率にして1.0%の減少となりました。また、特別会計は807億9,645万円で前年度当初予算（738億8,011万円）と比較して69億1,634万円の増となりました。

第1図 当初予算の推移



(注) 平成18年度の特別会計の減は主に医科大学医学部附属病院特別会計の廃止によるもの。

「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

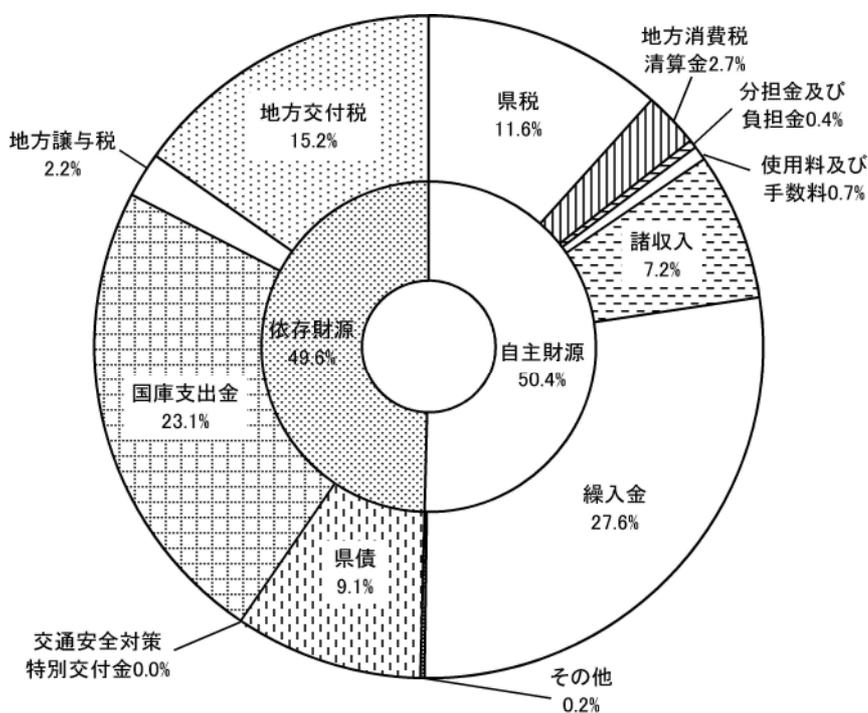
「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

平成26年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比をみますと、繰入金で4,722億8,494万円と最も多く、歳入総額の27.6%を占めています。次いで、国庫支出金で3,954億4,923万円、23.1%、地方交付税が2,600億8,469万円、15.2%、県税が1,981億8,000万円、11.6%、諸収入が1,242億3,532万円、7.2%となっており、5科目で歳入総額の84.7%を占めています。また、歳入予算を自主財源と依存財源に分け

第2図 平成26年度一般会計歳入予算内訳



てみますと、自主財源の構成比は50.4%、依存財源の構成比は49.6%となっています。

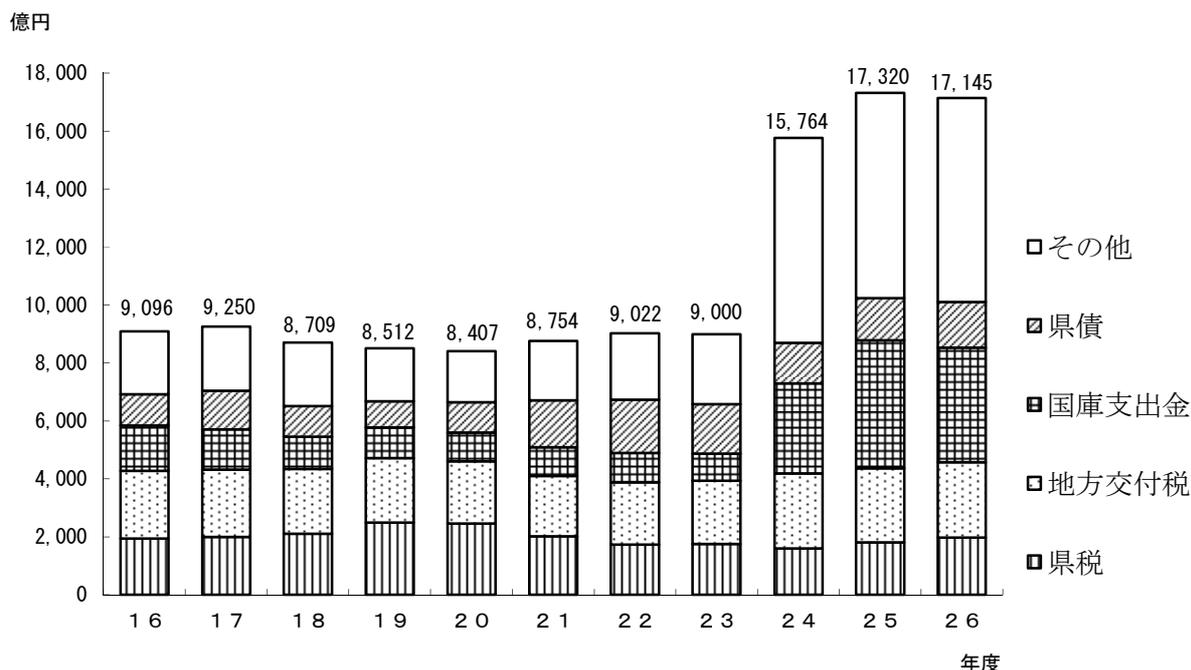
(注)「自主財源」：地方税、使用料、手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
 「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	平成26年度当初予算 (A)	平成25年度当初予算 (B)	伸び率 (A) / (B) - 1
1 県 税	198,180,000	180,210,000	10.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	46,228,000	37,166,000	24.4
3 地 方 譲 与 税	37,451,000	32,231,000	16.2
4 地 方 特 例 交 付 金	500,000	532,000	△6.0
5 地 方 交 付 税	260,084,686	256,462,832	1.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	710,000	720,000	△1.4
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,611,101	5,615,188	17.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,631,949	9,499,933	22.4
9 国 庫 支 出 金	395,449,229	441,609,253	△10.5
10 財 産 収 入	2,475,308	2,363,465	4.7
11 寄 附 金	363,894	641,545	△43.3
12 繰 入 金	472,284,943	467,647,943	1.0
13 繰 越 金	1,500,000	1,500,000	0.0
14 諸 収 入	124,235,324	151,007,479	△17.7
15 県 債	156,807,200	144,763,700	8.3
合 計	1,714,512,634	1,731,970,338	△1.0

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税及び狩猟税があります。

平成26年度は1,981億8,000万円を見込んでおり、前年度当初予算(1,802億1,000万円)と比較して179億7,000万円、率にして10.0%の増となっています。これは、復興需要に加えて製造業の業績回復や堅調な個人消費等を受け、法人2税など一部税目が好調に推移していることによるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものであり、本年度は462億2,800万円を見込んでいます。前年度当初予算(371億6,600万円)と比較して90億6,200万円、率にして24.4%の増となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税(地方揮発油税、石油ガス税等)が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税及び地方法人特別譲与税が譲与されることになっています。

本年度は、374億5,100万円を見込んでおり、前年度当初予算(322億3,100万円)と比較して52億2,000万円、率にして16.2%の増となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		平成26年度		平成25年度		伸び率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) / (B) - 1
1	県民税	66,080,000	33.3	61,831,000	34.3	6.9
	個人	54,522,000	27.5	51,790,000	28.7	5.3
	法人	9,823,000	5.0	8,663,000	4.8	13.4
	配当割	676,000	0.3	443,000	0.2	52.6
	利子割	836,000	0.4	826,000	0.5	1.2
	株式譲渡所得割	223,000	0.1	109,000	0.1	104.6
2	事業税	44,096,000	22.3	33,862,000	18.8	30.2
	個人	2,395,000	1.2	1,610,000	0.9	48.8
	法人	41,701,000	21.1	32,252,000	17.9	29.3
3	地方消費税	24,236,000	12.2	20,281,000	11.3	19.5
4	不動産取得税	4,043,000	2.1	3,306,000	1.8	22.3
5	県たばこ税	2,713,000	1.4	2,889,000	1.6	△6.1
6	ゴルフ場利用税	674,000	0.3	627,000	0.4	7.5
7	自動車取得税	1,925,000	1.0	3,626,000	2.0	△46.9
8	軽油引取税	23,440,000	11.8	22,961,000	12.7	2.1
9	自動車税	30,305,000	15.3	30,099,000	16.7	0.7
10	鉱区税	11,000	0.0	12,000	0.0	△8.3
11	固定資産税	0	0.0	0	0.0	-
12	核燃料税	0	0.0	0	0.0	-
13	狩猟税	42,000	0.0	52,000	0.0	△19.2
14	産業廃棄物税	615,000	0.3	664,000	0.4	△7.4
	合計	198,180,000	100.0	180,210,000	100.0	10.0

エ 地方特例交付金

本年度は、前年度比6.0%減の5億円を見込んでいます。

オ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

本年度の地方交付税の見込みは、県税収入の増加などにより普通交付税の減少が見込まれる一方、東日本大震災関連の災害復旧経費等を措置するための震災復興特別交付税が別枠で確保されたことから、総額で2,600億8,469万円で、前年度当初予算(2,564億6,283万円)と比較して36億2,186万円、率にして1.4%の増となりました。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。除染関連経費が前年度に前倒し交付されたこと等のため本年度は3,954億4,923万円で、前年度当初予算(4,416億925万円)と比較して461億6,002万円、率にして10.5%の減となりました。

キ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源と

して、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。本年度は1,568億720万円で、前年度当初予算（1,447億6,370万円）と比較して120億4,350万円、率にして8.3%の増となりました。これは、借換債を350億700万円発行することによるもので、借換債の影響を除くと88億6,800万円、率にして6.8%の減となっています。

ク 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。本年度は66億1,110万円で、前年度当初予算（56億1,519万円）と比較して9億9,591万円、率にして17.7%の増となっています。

ケ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。本年度は116億3,195万円で、前年度当初予算（94億9,993万円）と比較して21億3,202万円、率にして22.4%の増となっています。

コ 繰入金

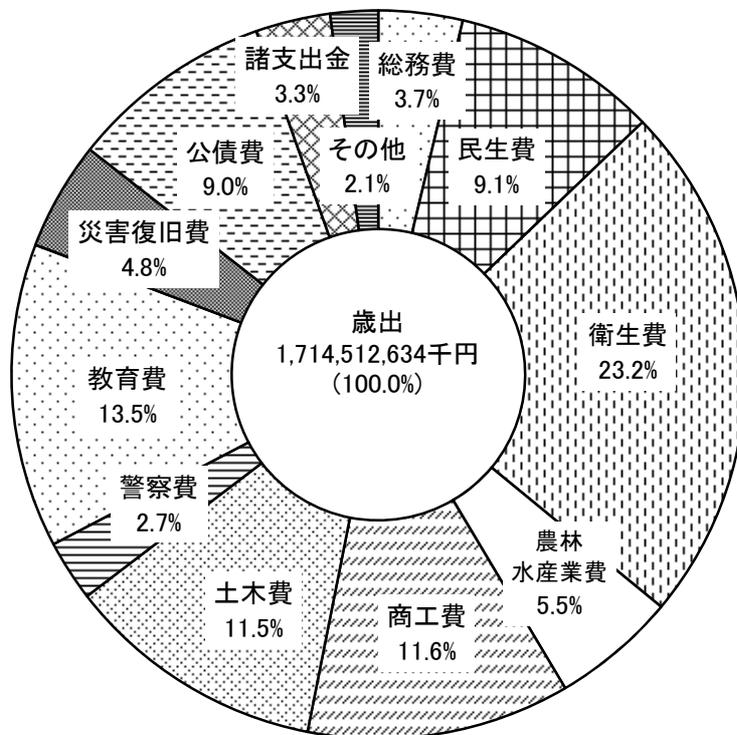
繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。本年度は4,722億8,494万円を計上しており、前年度当初予算（4,676億4,794万円）と比較して46億3,700万円、率にして1.0%の増となっています。

(2) 歳出

平成26年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが衛生費で、歳出総額の23.2%を占め、除染対策や県民健康管理、地域医療復興等の経費として用いられます。次いで、市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校の整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等に要する経費である教育費が13.5%、中小企業の支援等に要する経費である商工費が11.6%、土木費が11.5%となっています。この4費目で歳出総額の59.8%を占めており、以下民生費、公債費の順となっています。

第4図 平成26年度一般会計歳出予算目的別内訳



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

款	平成26年度当初予算(A)	平成25年度当初予算(B)	伸び率(A)/(B) - 1
1 議会費	1,575,091	1,627,870	△3.2
2 総務費	64,090,444	61,558,557	4.1
3 民生費	155,344,370	162,867,559	△4.6
4 衛生費	397,642,624	470,233,579	△15.4
5 労働費	33,801,699	40,321,063	△16.2
6 農林水産業費	94,618,310	73,296,198	29.1
7 商工費	198,515,988	213,876,112	△7.2
8 土木費	197,776,723	165,870,664	19.2
9 警察費	45,593,468	46,023,377	△0.9
10 教育費	231,483,913	222,787,339	3.9
11 災害復旧費	82,579,353	86,222,518	△4.2
12 公債費	154,515,236	134,630,036	14.8
13 諸支出金	55,975,415	51,655,466	8.4
14 予備費	1,000,000	1,000,000	0.0
合計	1,714,512,634	1,731,970,338	△1.0

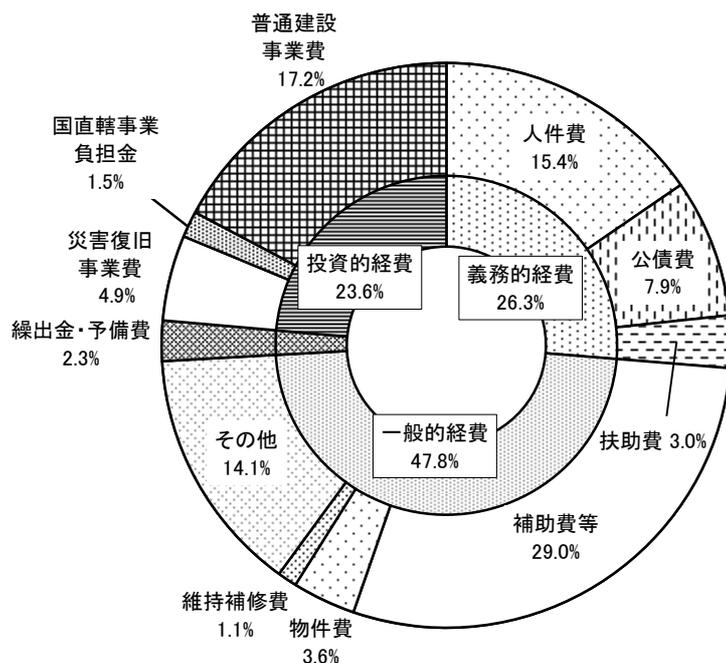
平成26年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費及びその他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額4,518億8,585万円で前年度当初予算(4,364億6,177万円)と比較して154億2,408万円、率にして3.5%の増となっています。義務的経費のうち、人件費は18億1,726万円、0.7%の増となり、公債費は、190億4,294万円、16.3%の増となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額8,205億3,385万円で前年度当初予算(8,959億5,507万円)と比較して754億2,122万円、8.4%の減となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額4,037億2,910万円で前年度当初予算(3,645億7,928万円)と比較して391億4,982万円、10.7%の増となりました。歳出予算に占める割合は23.6%で、前年度の21.0%を2.6ポイント上回っています。

第5図 平成26年度一般会計歳出予算性質別内訳



第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

	平成26年度		平成25年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	451,885,848	26.3	436,461,774	25.2	15,424,074	3.5
人件費	264,831,401	15.4	263,014,145	15.2	1,817,256	0.7
扶助費	51,374,539	3.0	56,810,665	3.3	△5,436,126	△9.6
公債費	135,679,908	7.9	116,636,964	6.7	19,042,944	16.3
一般的経費	820,533,852	47.8	895,955,072	51.7	△75,421,220	△8.4
物件費	62,495,427	3.6	63,895,745	3.7	△1,400,318	△2.2
維持補修費	18,687,944	1.1	16,989,667	1.0	1,698,277	10.0
補助費等	497,536,122	29.0	492,017,600	28.4	5,518,522	1.1
その他	241,814,359	14.1	323,052,060	18.6	△81,237,701	△25.1
投資的経費	403,729,099	23.6	364,579,277	21.0	39,149,822	10.7
普通建設事業費	295,583,060	17.2	253,473,596	14.6	42,109,464	16.6
災害復旧事業費	83,210,667	4.9	86,666,451	5.0	△3,455,784	△4.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	24,935,372	1.5	24,439,230	1.4	496,142	2.0
繰出金	37,363,835	2.2	33,974,215	2.0	3,389,620	10.0
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合計	1,714,512,634	100.0	1,731,970,338	100.0	△17,457,704	△1.0

4 平成26年度当初予算主要事業

「福島県総合計画 ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び3本の柱に基づく政策のうち、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生の視点により特に取り組むべき課題に対応したものを13の重点プロジェクトとして整理し、これらを推進するための取組に対し、財源を重点的・優先的に配分して事業構築を行いました。

平成26年度の主要事業（当初予算編成時）を以下に示します。

新：26年度新規事業

一新：25年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に（再掲）と記載しています。

(単位：千円)

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

新 ふくしまからはじめよう。“元気発信”動画コンテスト事業 4,048

“福島の元気な姿”を発信し、福島の魅力の回復とにぎわい創出を図るため、復興に関連した映像作品を県内の“子どもや若者たち”から募集するとともに、優秀作品は「福島県公式チャンネル」等に掲載し、様々な発信手段を通じて県内外に発信する。

新 空き家・ふるさと復興支援事業 100,300

市町村による空き家の実態調査、被災者の住宅再建や県内への移住のために実施する空き家改修費等の一部を補助する。

新 地域少子化対策強化交付金事業	70, 167
結婚、妊娠・出産及び子育ての切れ目ない支援を行うため、地域の「世話やき人」の育成、職場での従業員の結婚から子育てまで幅広く応援する機運を高めるための研修や啓発活動、乳幼児がいる家庭が楽しく外出できるような情報提供及び産後に育児不安がある母子のケアを行う。さらに、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	
新 ふくしまから はじめよう。高齢者社会参加活動支援事業	16, 525
元気な高齢者に高齢化社会の担い手として活動してもらうとともに高齢者の生きがいづくりを図るため、介護職員初任者研修の受講に要する経費を助成するとともに、世代間交流活動を促進する。	
新 地域における女性活躍促進事業	5, 743
女性が活躍しやすい環境の整備を進めることは、本県に育った若い世代の流出に歯止めをかける一助となることから、女性活躍促進に向けた課題と解決策を探るため、県民意識調査を実施するとともに、参加者自らが課題と解決策を見出し、提案まで取り組むセミナーを実施する。	
新 ふくしまから はじめよう。ハンサム起業家育成・支援事業	39, 742
女性の仕事と子育ての両立や若者の県内定着を促進するため、豊かな感性を有する女性及び本県の未来を担っていく若者の起業を支援する。	
(再掲) 復興公営住宅整備促進事業	45, 029, 401
原子力災害により、長期避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。	
(再掲) (ふくしま産業復興企業立地支援事業) ふくしま産業復興企業立地補助金	63, 345, 100
企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。	
新 (再掲) ふくしまから はじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業	86, 881
平成 26 年 4 月に開所する産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援や人材育成事業を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。	
(再掲) 子どもの医療費助成事業	4, 609, 739
安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	
一新 (再掲) ふくしま保育元気アップ緊急支援事業	961, 213
東日本大震災の影響により、県内の保育所では、屋外遊びの制限、保護者の健康不安への対応や児童ごとの個別対応などを行っており、厳しい状況に置かれている。このため、相談支援者育成研修を行うとともに、各保育所等の子どもの運動量確保や自然触れ合い体験の充実、地域コミュニティ再生の取組を支援する。	

2(1) 環境回復プロジェクト

新 野生動物環境被害対策推進事業	41, 378
生態系における環境の回復を図るため、放射性物質の濃度が高いと推定される野生動物の捕獲・除去を行う。	
市町村除染対策支援事業	202, 743, 812
県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、除染実施区域外における市町村の局所的除染や町内会等と市町村の協働による線量低減活動を支援する。	
新 森林除染技術開発事業	100, 000
これまでの森林除染実証事業などの知見等を踏まえた工法を組み合わせ、面的に実施することで放射性物質の動態変化にも対応した新たな除染技術の確立を図る。	
一新 環境創造センター整備事業	4, 500, 593
除染技術の研究開発、きめ細かなモニタリング、子どもたちへの環境教育等を行う環境創造センターの建設工事や分析機器の整備を行う。 また、運営戦略会議等を開催し、中長期取組方針を策定するとともに、IAEAとの調査研究事業に関する調整、企画立案等を行う。	

原子力災害対策センター整備事業

1,986,399

福島県原子力災害対策センター（大熊町）は、使用が困難な状況にあるため、放射線防護、通信回線の強化、機能スペースの確保対策等を講じた新たな拠点施設の整備を行う。

2(2) 生活再建支援プロジェクト

地域コミュニティ復興支援事業

1,064,532

東日本大震災の被災地及び被災地から被災者を受け入れている市町村域又は広域において、面的な支援を行うことにより地域コミュニティの再構築を図る。

高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業

1,051,760

東日本大震災により被災し、仮設住宅等の生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行う。また、高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、自治体や地域住民、地域の各種団体等の連携による日常的な地域の支え合い活動を支援する。

緊急雇用創出事業

18,387,360

多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。

住宅復興資金（二重ローン）利子補給事業

120,010

震災発生時に既に住宅資金債務があり、震災により新たに住宅建設・補修等の資金を借り入れることとなった被災者に対し、残債務の利子を補助する。

新（再掲）被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業

165,417

避難の長期化等に伴う新たな課題に対応するため、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくり、子育て世帯に対して心身の健康に関する相談・支援を行う新たな訪問事業を行う。

新（再掲）復興まちづくり加速支援事業

66,161

復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。

ふるさとふくしま帰還支援事業

471,899

東日本大震災により県外に避難した県民に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげるため、各種情報提供や支援団体への補助等を実施する。また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理費を市町村に対して補助する。

復興公営住宅整備促進事業

45,029,401

※前掲

2(3) 県民の心身の健康を守るプロジェクト

一新 被災者健康サポート事業

500,000

被災者の健康状態の悪化の予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅や借上げ住宅の入居者等に対する健康支援活動を実施する。

県民健康調査事業

6,266,826

東日本大震災による原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見及び早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。

一新 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト

226,985

東日本大震災及び原子力発電所の事故により流出した福祉・介護人材の確保を図るため、職場内研修の強化、事業者の求人活動支援、潜在的有資格者の再就職支援など、福祉・介護人材の育成・確保・定着につながる事業を実施する。

地域医療再生基金事業（三次医療圏）

1,510,907

震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画（三次医療圏）に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。

ふくしま国際医療科学センター整備事業

9,268,526

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康調査や放射線健康障害の早期発見・最先端治療等の拠点整備を推進する。

放射線医学研究開発事業

354,075

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人体への影響調査や被ばく線量モニターの開発を支援する。

被災者の心のケア事業

538,489

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内に6か所設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。

また、県外に避難している方に対する心のケアも実施する。

2(4) 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

子どもの医療費助成事業

4,609,739

※前掲

新 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業

165,417

※前掲

一新 ふくしまから はじめよう。豊かな遊び創造事業

417,921

身近なところでの屋内遊び場整備を支援するとともに、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる冒険ひろば実施団体を支援し、併せて子ども・子育て支援関係者の研修を行うことにより、子どもの健やかな発育や体力向上に寄与する。

一新 ふくしま保育元気アップ緊急支援事業

961,213

※前掲

新 ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業

29,965

食育の観点から、東日本大震災後の子どもたちの新たな健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となった食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。

一新 ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業

1,008,945

震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動を行う機会を提供し、豊かな人間性と生きる力の育成を図る。

新 ふくしまから 世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業

24,949

将来の活躍が期待される15歳から20歳の青少年を「ふくしま夢アスリート」として指定し、JOCや中央競技団体等の強化練習会などへの参加支援や指導者のスキルを国際的レベルにまで引き上げることで、世界に通用する選手を育成する。

新 ふくしまから はじめよう。子ども未来創造まちづくり事業

14,200

高校生等が地域に愛着を持ち、将来にわたり継続的に本県復興の担い手になることを目的とし、地域の宝の発見やまちづくりについて考えるワークショップやフォーラムを実施する。

新 ふくしまから はじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業

12,698

児童生徒の学力向上及び学習習慣、生活習慣の確立を図るため、県内7地域において、自校の課題を明確にして、学校と学校及び学校と地域や保護者との結びつきを強め、連携を図った取組を推進する。

新 ふくしま高校生進路実現サポート事業

25,183

高等学校の進路指導の取組を推進・支援することにより、生徒の学力向上を図り将来への展望を抱かせるとともに、地域に貢献できる人材や社会においてリーダーシップを発揮できる人材を育成する。

新 平成29年度南東北インターハイ開催事業

43,222

平成29年度に南東北3県で開催されるインターハイに向けて、戦略的に本県選手の強化等を行うとともに、県外から強豪校等を招聘し地元高校生との交流等を通して福島県の復興を県内外にPRする。

2(5) 農林水産業再生プロジェクト

新 ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業

18,240

本県農林水産業の復興・再生を加速させるため、生産から流通・消費に至る様々な立場の人々が一体となり、その思いと力を一つにして取り組む運動を展開する。

ふくしまから はじめよう。農林水産物販売力強化事業

1,798,039

本県農林水産業の復興を図るため、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開する。

米の全量全袋検査推進事業	6,620,000
米の全量全袋検査を確実に実施するため、追加的費用に相当する資金繰りを支援すべく、貸付を実施する。	
新 ふくしまから はじめよう。農業担い手経営革新支援事業	172,134
本県農業の力強い再生を成し遂げるため、先進的な技術と経営能力を有し、他産業を超える所得を確保できるプロフェッショナル経営体を目指す農業者等の取組を支援する。	
新 農地利用集積対策事業	514,401
担い手への農地集積と集約化を行う県農地中間管理機構（仮称）を整備し、機構が事業を行うために必要な経費を助成する。 また、同機構を活用して農地集積を行った者に対して協力金等を交付し、農地の利用集積を促進する。	
新 東日本大震災畜産振興対策事業	2,170,082
震災等からの早期復旧・復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入等、自給飼料生産組織の高度化及び牧草地再生利用を図る取組を支援する。	
新 多面的機能支払事業	623,576
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	
新 広葉樹林再生事業	39,150
放射性物質の影響が比較的小さい地域で、きのこ原木林の再生と将来における原木の安定供給を確実にするため、広葉樹林の更新を図る。	
新 農業再生研究拠点整備事業	646,730
避難地域等の営農再開・農業再生を図るため、現地において調査研究を行う拠点「（仮称）浜地域農業再生研究センター」を整備する。	

2(6) 中小企業等復興プロジェクト

新 避難地域商工会等機能強化支援事業	57,230
被災中小企業等の事業再開・継続を推進し、地域経済の持続的発展と、商工会の地元帰還を促進するため、避難地域にある商工会等の機能を回復・強化する支援をハード・ソフト両面から行う。	
ふくしま復興特別資金	42,870,000
東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	
中小企業等復旧・復興支援事業	1,018,975
東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物の借上げや修繕などに対して経費の一部を補助する。	
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	13,500,000
東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	
新 復興まちづくり加速支援事業	66,161
※前掲	
新 ふくしまから はじめよう。首都圏情報発信拠点事業	103,785
新たに整備する「首都圏情報発信拠点」の円滑な管理運営を行うとともに、効果的な情報発信のため、オープニングイベントやその他催事等を実施する。	
(ふくしま産業復興企業立地支援事業) ふくしま産業復興企業立地補助金	63,345,100
※前掲	
新 ふくしまから はじめよう。震災対応技術実用化支援事業	711,582
原子力災害被災地の企業等による災害対応のロボットの技術開発への支援など、新たな産業の創出に資する震災対応技術の実用化を支援する。	

2(7) 再生可能エネルギー推進プロジェクト

新 ふくしまから はじめよう。再エネ発電モデル事業 218, 800

地元企業などの太陽光発電への新規参入を促す事業や人材育成と連携する事業に対し、事業費の一部を補助することにより、地域主導による事業の立上げを促進する。

一新 ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー普及拡大事業 961, 977

地域主導による再生可能エネルギー事業の立上げ支援を拡充するとともに、引き続き住宅用太陽光発電の設置補助事業に取り組む。

また、地域の創意と主体性に基づく取組を促進するため、リーダー人材や実務者を育成し、市町村やNPO等の率先的取組を支援する。

再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業 5, 023, 582

「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、災害時に防災拠点となる公共施設、民間施設への再生可能エネルギー等の導入支援を行う。

新 ふくしまから はじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業 86, 881

※前掲

2(8) 医療関連産業集積プロジェクト

新 ふくしまから はじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業 1, 870, 860

ファンド採択企業を中心に、開発品の実用化が視野に入っている県内立地・増設予定医療福祉機器新規開発事業者に対し、効果的に事業化へ向けた支援を行うため、新たに開発した機器の実証・事業化施設整備に関する経費の一部を補助する。

医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 11, 689, 336

本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の製品開発等を支援する。

福島医薬品関連産業支援拠点化事業 3, 815, 761

創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。

2(9) ふくしま・きずなづくりプロジェクト

一新 復興へ向けた多様な主体との協働推進事業 29, 908

行政、企業、NPO法人等の多様な主体が地域の課題についての認識を共有し、協働して課題解決に取り組むための協議の場を設置する。

また、地域の課題の解決に向けて活動するNPO法人等の自立的活動を支援するため活動基盤の整備及び協働推進体制の強化を図る。

ふくしまから はじめよう。「地域のたから」伝統芸能承継事業 10, 287

避難地域の住民や県内の子どもが演じ手になっている伝統芸能団体に、公演の機会や担い手である子ども同士が交流する機会を提供し、承継が危ぶまれる伝統芸能の担い手の意欲を高め、伝統芸能の承継発展を図る。

(再掲) ふるさとふくしま帰還支援事業 471, 899

※前掲

一新 ふくしまから はじめよう。戦略的情報発信事業 404, 835

情報発信を統一するため、広報課の総合調整機能を強化し、「復興の更なる加速化」の動きを「伝える」発信に改善していく。また、ふくしまから はじめよう。の理念の下、本県に想いを寄せる方同士を結びつけるなど、民間企業等と新しい取組を始め、ふくしまならではの情報発信を行う。

新 ふくしまから はじめよう。女性元気発信イベント事業 34, 587

国内最大級のファッションイベントである「東京ガールズコレクション」を本県に誘致し、本県的情報を全国に積極的に発信することで、東日本大震災からの復興に向けた起爆剤とする。

新 (再掲) ふくしまから 世界へ! 「ふくしま夢アスリート」育成支援事業 24, 949

※前掲

新 (再掲) 平成29年度南東北インターハイ開催事業 43, 222

※前掲

2(10) Fukushima の観光交流プロジェクト

一新 ふくしまから はじめよう。観光復興キャンペーン事業 560, 914

観光復興の取組を進めるため、正確な情報発信と誘客に取り組むとともに、平成27年のふくしまデスティネーションキャンペーン開催に向けて準備事業を展開する。

新 日本陸上競技選手権大会開催費 125, 558

平成26年6月6日～6月8日の日程で「とうほう・みんなのスタジアム」を会場に開催される第98回日本陸上競技選手権大会の運営に必要な環境整備を行うとともに、サブイベントの実施やにぎわい広場を設置し、本県の魅力を全国に発信する。

新 ビジットふくしま外国人誘客復興事業 61, 275

国際観光の再生と、海外での風評払拭を図るため、トップセールスを始めとしたプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制の強化事業を実施する。

一新 海外風評対策事業 109, 638

国際観光の再生と、海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開するとともに、「福島特例通訳案内士」の育成・活用事業を実施する。

福島県教育旅行再生事業 73, 451

風評で大幅に減少した教育旅行の再生を図るため、学校関係者への福島についての理解促進と福島ならではの教育旅行プランを造成し、PRを行う。

2(11) 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

道路整備事業 10, 382, 946

災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地などと合わせ、二線堤の機能も備えた道路を整備する。

公共災害復旧費 35, 267, 381

東日本大震災により被災を受けた公共土木施設等の復旧を行う。

防災緑地整備事業 9, 427, 400

東日本大震災を教訓に津波に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。

地域における防災力向上支援事業 2, 860

今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等社会教育施設において、地域防災力を向上させるため、市町村の社会教育関係者等を支援するプログラムを実施する。

2(12) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

道路整備事業 19, 860, 700

東日本大震災等を踏まえ、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、浜通りと中通りを結ぶ道路や津波被災地のまちづくり等を支援する道路の整備を推進する。

また、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。

新 福島空港復興再生推進事業 71, 782

福島空港を復興させ、本県空の玄関口としての再生を図るため、国際定期路線の再開に資する支援・交流、空港のイメージアップ、防災拠点化等に係る事業を実施する。

小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業 4, 475, 350

国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・橋梁等の整備、ふ頭の埋立造成を行う。

相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業 937, 450

相馬港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・道路等の整備、ふ頭の埋立造成を行う。

只見線復旧復興事業 671, 182

平成23年7月新潟・福島豪雨災害及び東日本大震災からのJR只見線の早期全線復旧に向け、復旧事業及び利活用促進事業を支援するための只見線復旧復興基金への積立を行うとともに、利活用促進のためのイベント等を実施する。

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があるため、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、平成26年度当初予算は807億9,645万円となっています。各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円、%)

会 計 名	平成 26 年 度当初予算 額 (A)	平成 25 年 度当初予算 額 (B)	伸 び 率 (A)/(B) -1	会計の内容
公債管理特別会計	43,293,045	44,324,721	△2.3	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,304,152	3,304,768	△0.0	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	308,074	312,489	△1.4	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	2,399,388	1,202,556	99.5	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	86,728	98,996	△12.4	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	247,210	264,866	△6.7	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,223	80,190	0.0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	11,002,326	3,484,354	215.8	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	16,062,506	16,888,512	△4.9	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,337,928	3,091,068	8.0	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	674,874	827,590	△18.5	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合 計	80,796,454	73,880,110	9.4	

第2 平成25年度下半期の財政について

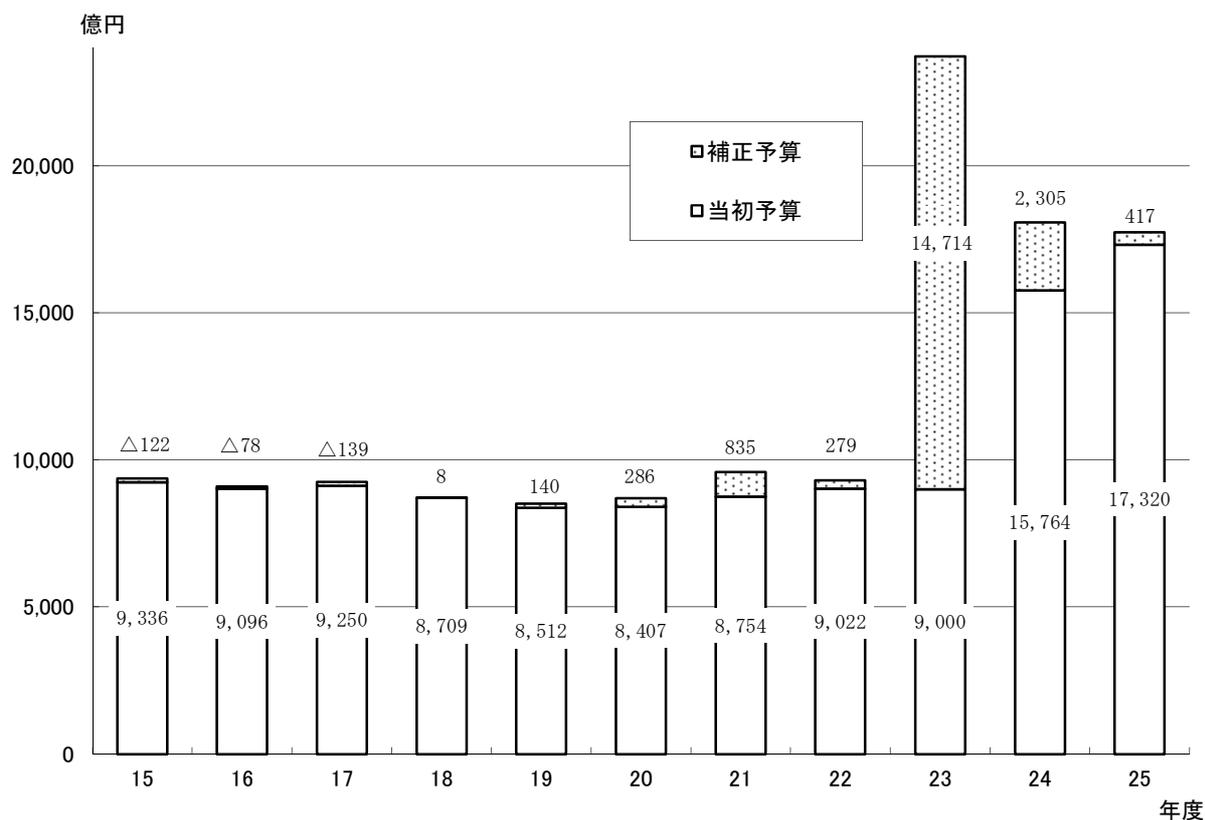
1 一般会計

平成25年度の上半期の財政状況につきましては、第132回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

復興・再生等に向け直面する課題に対応するため、緊急に措置すべき経費や国の経済対策等に対応するための経費を中心に予算を計上した結果、当初予算（1兆7,319億7,034万円）を417億3,165万円上回る1兆7,737億199万円となり、率では当初予算と比較して2.4%の増となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。

第6図 一般会計予算の推移



(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 平成25年度歳入予算款別内訳

(単位：千円)



1,731,970,338千円



1,773,701,988千円

第6表 平成25年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度当初		9月議会補正後		平成25年度最終		伸び率 (B)/(A) -1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県 税	180,210,000	10.4	180,210,000	9.9	195,163,005	11.0	8.3
地方消費税清算金	37,166,000	2.2	37,166,000	2.1	37,040,287	2.1	△0.3
地方譲与税	32,231,000	1.9	32,231,000	1.8	34,457,655	1.9	6.9
地方特例交付金	532,000	0.0	532,000	0.0	526,314	0.0	△1.1
地方交付税	256,462,832	14.8	262,582,479	14.5	262,970,758	14.8	2.5
交通安全対策特別交付金	720,000	0.0	720,000	0.0	750,328	0.0	4.2
分担金及び負担金	5,615,188	0.3	5,764,716	0.3	5,698,343	0.3	1.5
使用料及び手数料	9,499,933	0.6	9,508,333	0.5	9,454,056	0.5	△0.5
国庫支出金	441,609,253	25.5	451,044,603	24.9	583,352,241	32.9	32.1
財産収入	2,363,465	0.1	2,410,717	0.1	2,138,363	0.1	△9.5
寄附金	641,545	0.0	1,124,558	0.1	1,948,940	0.1	203.8
繰入金	467,647,943	27.0	533,740,392	29.5	372,739,925	21.0	△20.3
繰越金	1,500,000	0.1	2,181,579	0.1	7,875,123	0.4	425.0
諸収入	151,007,479	8.7	147,256,389	8.1	129,502,550	7.3	△14.2
県 債	144,763,700	8.4	144,771,100	8.0	130,084,100	7.3	△10.1
合 計	1,731,970,338	100.0	1,811,243,866	100.0	1,773,701,988	100.0	2.4

(注) 端数の関係で構成比の合計が合わない場合がある。

イ 自主財源と依存財源

平成25年度最終予算における自主財源は、7,615億6,059万円で、前年度と比較して430億9,297万円、率にして5.4%の減となりました。一方、依存財源は1兆121億4,140万円で、前年度と比較して99億7,176万円、率にして1.0%の増となりました。平成25年度及び平成24年度最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度最終		平成24年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自 主 財 源	761,560,592	42.9	804,653,558	44.5	△43,092,966	△5.4
県 税	195,163,005	11.0	185,961,697	10.3	9,201,308	4.9
地方消費税清算金	37,040,287	2.1	37,343,061	2.1	△302,774	△0.8
分担金及び負担金	5,698,343	0.3	5,165,385	0.3	532,958	10.3
使用料及び手数料	9,454,056	0.5	9,563,592	0.5	△109,536	△1.1
財 産 収 入	2,138,363	0.1	2,180,202	0.1	△41,839	△1.9
寄 附 金	1,948,940	0.1	7,389,316	0.4	△5,440,376	△73.6
繰 入 金	372,739,925	21.0	418,602,746	23.2	△45,862,821	△11.0
繰 越 金	7,875,123	0.4	5,175,512	0.3	2,699,611	52.2
諸 収 入	129,502,550	7.3	133,272,047	7.4	△3,769,497	△2.8
依 存 財 源	1,012,141,396	57.1	1,002,169,640	55.5	9,971,756	1.0
地方譲与税	34,457,655	1.9	29,470,044	1.6	4,987,611	16.9
地方特例交付金	526,314	0.0	542,007	0.0	△15,693	△2.9
地方交付税	262,970,758	14.8	309,030,016	17.1	△46,059,258	△14.9
交通安全対策特別交付金	750,328	0.0	786,389	0.0	△36,061	△4.6
国庫支出金	583,352,241	32.9	530,863,784	29.4	52,488,457	9.9
県 債	130,084,100	7.3	131,477,400	7.3	△1,393,300	△1.1
合 計	1,773,701,988	100.0	1,806,823,198	100.0	△33,121,210	△1.8

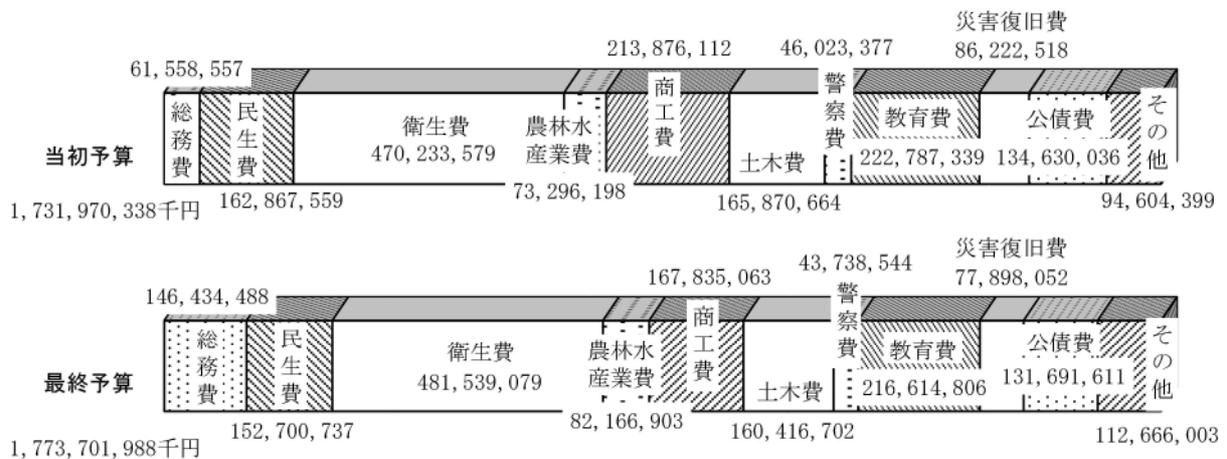
(注) 端数の関係で構成比の合計が合わない場合がある。

(2) 歳出

歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 平成25年度歳出予算款別内訳

(単位：千円)



第8表 平成25年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度当初		9月議会補正後		平成25年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,627,870	0.1	1,627,870	0.1	1,526,717	0.1	△6.2
総 務 費	61,558,557	3.5	68,625,826	3.8	146,434,488	8.3	137.9
民 生 費	162,867,559	9.4	164,035,488	9.1	152,700,737	8.6	△6.2
衛 生 費	470,233,579	27.1	515,801,828	28.5	481,539,079	27.1	2.4
労 働 費	40,321,063	2.3	44,416,462	2.5	58,918,774	3.3	46.1
農 林 水 産 業 費	73,296,198	4.2	84,652,992	4.7	82,166,903	4.6	12.1
商 工 費	213,876,112	12.3	214,578,994	11.8	167,835,063	9.5	△21.5
土 木 費	165,870,664	9.6	173,828,156	9.6	160,416,702	9.0	△3.3
警 察 費	46,023,377	2.7	46,020,146	2.5	43,738,544	2.5	△5.0
教 育 費	222,787,339	12.9	223,051,933	12.3	216,614,806	12.2	△2.8
災 害 復 旧 費	86,222,518	5.0	86,399,950	4.8	77,898,052	4.4	△9.7
公 債 費	134,630,036	7.8	135,548,755	7.5	131,691,611	7.4	△2.2
諸 支 出 金	51,655,466	3.0	51,655,466	2.9	51,220,512	2.9	△0.8
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0.0
合 計	1,731,970,338	100.0	1,811,243,866	100.0	1,773,701,988	100.0	2.4

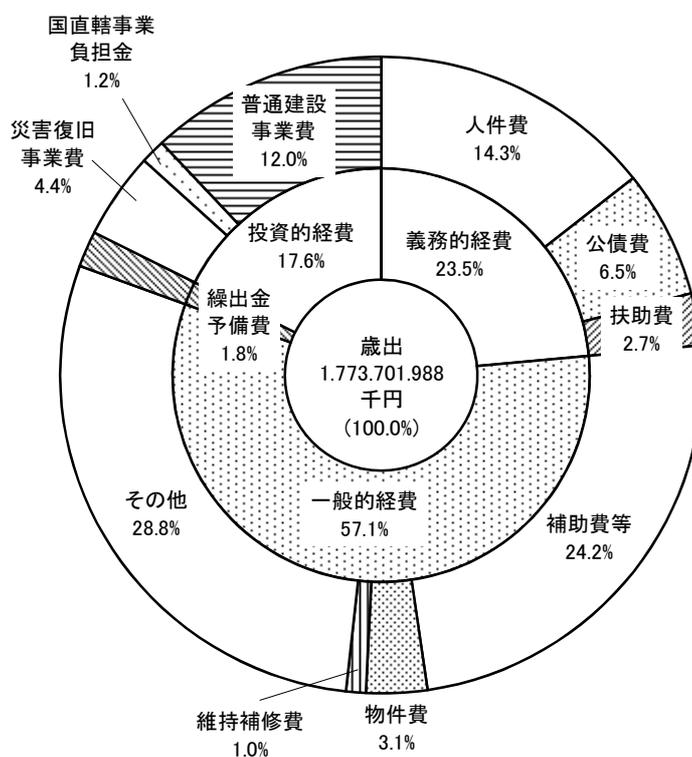
(注) 端数の関係で構成比の合計が合わない場合がある。

次に歳出予算を性質別に区分しますと、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は4,169億3,007万円で、前年度最終予算(4,478億3,430万円)に比べると309億423万円の減となり、歳出予算に占める割合は23.5%と前年度(24.8%)を1.3ポイント下回りました。

投資的経費は3,121億2,902万円で、前年度最終予算(2,147億5,068万円)に比べると973億7,834万円の増となり、歳出予算に占める割合は17.6%と前年度(11.9%)を5.7ポイント上回りました。

第9図 平成25年度一般会計歳出予算性質別内訳



第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度最終		平成24年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	416,930,068	23.5	447,834,296	24.8	△30,904,228	△6.9
人件費	255,048,540	14.3	263,726,194	14.6	△8,677,654	△3.3
扶助費	47,056,089	2.7	71,446,525	4.0	△24,390,436	△34.1
公債費	114,825,439	6.5	112,661,577	6.2	2,163,862	1.9
一般的経費	1,012,178,943	57.1	1,112,526,846	61.6	△100,347,903	△9.0
物件費	54,492,003	3.1	49,745,105	2.7	4,746,898	9.5
維持補修費	17,761,699	1.0	17,353,455	1.0	408,244	2.4
補助費等	428,831,503	24.2	568,374,996	31.5	△139,543,493	△24.6
その他	511,093,738	28.8	477,053,290	26.4	34,040,448	7.1
投資的経費	312,129,021	17.6	214,750,675	11.9	97,378,346	45.3
普通建設事業費	212,532,670	12.0	128,559,618	7.1	83,973,052	65.3
災害復旧事業費	77,615,445	4.4	64,164,132	3.6	13,451,313	21.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	21,980,906	1.2	22,026,925	1.2	△46,019	△0.2
繰出金	31,463,956	1.8	30,711,381	1.7	752,575	2.5
予備費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
合 計	1,773,701,988	100.0	1,806,823,198	100.0	△33,121,210	△1.8

2 補正予算の状況

次に平成25年度下半期の補正状況についてお知らせします。

(1) 12月補正予算(第5号)の概要

12月補正においては、復興・再生等に向け直面する課題に対応するため、緊急に措置すべき経費を計上しました。

主な内容として、JR只見線の全線復旧や更なる利活用を図るための基金造成等に要する経費、風評の払拭やイメージ回復を図るための新たな首都圏情報発信拠点の整備に要する経費、(仮称)浜地域農業再生研究センターの基本計画策定等に要する経費、中小企業等のグループが行う施設復旧への補助事業費の増額や復興交付金基金等への積増しに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

・只見線復旧復興基金積立事業	92,989千円
・JR只見線復旧推進事業	8,903千円
・首都圏情報発信拠点整備等事業	116,371千円
・農業技術開発推進事業	13,505千円
・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	4,500,000千円
・福島県東日本大震災復興交付金基金積立	12,204,369千円

・市町村復興・地域づくり支援事業	20,542千円
・避難解除区域等商業機能回復事業	15,000千円
・社会福祉施設等整備基金積立	5,007,339千円

第10-1表 平成25年度一般会計12月補正予算（第5号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△82,248	0	0	0	△82,248	1,545,622
総務費	32,437,391	14,690,684	59,300	877,330	16,810,077	101,063,217
民生費	△1,394,410	△3,734,022	△485,800	3,113,637	△288,225	162,641,078
衛生費	△11,497,678	△542,900	0	△10,966,833	12,055	504,304,150
労働費	△47,565	△6,775	0	0	△40,790	44,368,897
農林水産業費	△4,168,281	△745,116	△199,800	△2,987,650	△235,715	80,484,711
商工費	4,056,187	2,990,903	22,500	△285,902	1,328,686	218,635,181
土木費	△2,783,236	183,760	3,300	△2,221,786	△748,510	171,044,920
警察費	△1,204,393	△26,699	58,400	46,106	△1,282,200	44,815,753
教育費	△3,377,651	△1,292,571	0	△92,265	△1,992,815	219,674,282
災害復旧費	△7,982,219	△7,518,696	2,100	△12,700	△452,923	78,417,731
公債費	0	0	0	0	0	135,548,755
諸支出金	0	0	0	0	0	51,655,466
予備費	0	0	0	0	0	1,000,000
合計	3,955,897	3,998,568	△540,000	△12,530,063	13,027,392	1,815,199,763

(2) 2月補正予算（第6号）の概要

2月補正においては、国の経済対策等に対応するための経費を中心に予算を計上しました。

主な内容として、会津大学復興支援センターの整備、除染、雇用創出等に向けた基金への積増し、治山・防災林造成事業や河川・漁港の災害復旧事業の前倒しに要する経費等を計上しました。

<補正予算の主な内容>

・会津大学復興支援センター拠点施設整備事業	1,000,000千円
・除染対策基金積立事業	80,000,000千円
・原子力災害等復興基金（緊急雇用）積立	21,760,000千円
・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	1,900,000千円
・福島県農業構造改革支援基金造成事業	1,367,124千円
・公共事業・県単公共事業・維持補修費	15,459,235千円
・福島県長期避難者生活拠点形成基金積立	29,744,033千円
・東日本大震災廃棄物処理基金積立事業	6,196,166千円
・市町村復興支援交付金	5,149,220千円
・市町村除染対策支援事業	△83,141,063千円
・ふくしま産業復興企業立地支援事業	△32,010,180千円

第 10-2 表 平成 25 年度一般会計 2 月補正予算（第 6 号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△18,905	0	0	△4	△18,901	1,526,717
総務費	39,448,410	31,272,979	△960,500	3,121,046	6,014,885	140,511,627
民生費	△9,940,341	△7,873,170	△1,152,300	△2,471,580	1,556,709	152,700,737
衛生費	△13,320,898	82,843,780	△12,900	△96,132,333	△19,445	490,983,252
労働費	18,814,297	23,031,871	0	△4,175,279	△42,295	63,183,194
農林水産業費	1,682,192	△943,406	410,300	2,229,275	△13,977	82,166,903
商工費	△35,597,077	△549,739	△3,700	△34,967,916	△75,722	183,038,104
土木費	△10,628,218	△5,476,580	△7,701,700	△12,742,831	15,292,893	160,416,702
警察費	△1,077,209	△102,120	△56,000	△118	△918,971	43,738,544
教育費	△3,059,476	109,806	△2,097,300	△695,385	△376,597	216,614,806
災害復旧費	607,193	1,827,998	△593,000	△7,754	△620,051	79,024,924
公債費	△3,331,281	0	△261,300	△88,864	△2,981,117	132,217,474
諸支出金	△434,954	0	0	△162,889	△272,065	51,220,512
予備費	0	0	0	0	0	1,000,000
合計	△16,856,267	124,141,419	△12,428,400	△146,094,632	17,525,346	1,798,343,496

(3) 補正予算（第 7 号）の概要

補正予算（第 7 号）においては、ふくしま国際医療科学センターの入札不調に対応するため、債務負担行為の総額を変更しました。

<補正予算の主な内容>

- ・ふくしま国際医療科学センター整備事業 【債務負担行為（変更）】 28,234,105 千円
(※6,953,948 千円の増額)

(4) 補正予算（第 8 号）の概要

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、平成 26 年 3 月 31 日付けで専決処分を行いました。

なお、平成 25 年度下半期になされた補正予算をまとめると第 11 表のとおりとなります。

第11表 平成25年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第5号)	2月補正 (第6号)	第8号	累計
県 税	180,210,000	8,044,544	4,620,000	2,288,461	195,163,005
地方消費税清算金	37,166,000		△125,713		37,040,287
地方譲与税	32,231,000			2,226,655	34,457,655
地方特例交付金	532,000			△5,686	526,314
地方交付税	262,582,479	1,105,380	△874,217	157,116	262,970,758
交通安全対策 特別交付金	720,000			30,328	750,328
分担金及び負担金	5,764,716	△1,365	△65,008		5,698,343
使用料及び手数料	9,508,333	14,805	△69,082		9,454,056
国庫支出金	451,044,603	3,998,568	124,607,670	3,701,400	583,352,241
財産収入	2,410,717	33,679	△306,033		2,138,363
寄附金	1,124,558	58,252	766,130		1,948,940
繰入金	533,740,392	△11,079,655	△119,845,635	△30,075,177	372,739,925
繰越金	2,181,579	3,233,173	2,000,000	460,371	7,875,123
諸収入	147,256,389	△911,484	△15,197,479	△1,644,876	129,502,550
県 債	144,771,100	△540,000	△12,366,900	△1,780,100	130,084,100
合 計	1,811,243,866	3,955,897	△16,856,267	△24,641,508	1,773,701,988

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第5号)	2月補正 (第6号)	第8号	累計
議 会 費	1,627,870	△82,248	△18,905		1,526,717
総 務 費	68,625,826	32,437,391	39,448,410	5,922,861	146,434,488
民 生 費	164,035,488	△1,394,410	△9,940,341		152,700,737
衛 生 費	515,801,828	△11,497,678	△13,320,898	△9,444,173	481,539,079
労 働 費	44,416,462	△47,565	18,814,297	△4,264,420	58,918,774
農 林 水 産 業 費	84,652,992	△4,168,281	1,682,192		82,166,903
商 工 費	214,578,994	4,056,187	△35,597,077	△15,203,041	167,835,063
土 木 費	173,828,156	△2,783,236	△10,628,218		160,416,702
警 察 費	46,020,146	△1,204,393	△1,077,209		43,738,544
教 育 費	223,051,933	△3,377,651	△3,059,476		216,614,806
災 害 復 旧 費	86,399,950	△7,982,219	607,193	△1,126,872	77,898,052
公 債 費	135,548,755		△3,331,281	△525,863	131,691,611
諸 支 出 金	51,655,466		△434,954		51,220,512
予 備 費	1,000,000				1,000,000
合 計	1,811,243,866	3,955,897	△16,856,267	△24,641,508	1,773,701,988

(注) 補正予算第7号は債務負担行為の変更のみのため省略する。

3 特別会計

平成25年9月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は786億1,699万円ですが、その後12月定例県議会、2月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は1,033億9,390万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成25年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	44,324,721	44,324,721	43,237,705	△1,087,016	△1,087,016
土地取得事業特別会計	3,304,768	3,304,768	967,455	△2,337,313	△2,337,313
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	312,489	313,331	310,283	△2,206	△3,048
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	1,202,556	4,956,095	33,068,394	31,865,838	28,112,299
就農支援資金等 貸付金特別会計	98,996	99,946	80,297	△18,699	△19,649
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	264,866	264,866	265,234	368	368
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,190	80,190	80,389	199	199
港湾整備事業特別会計	3,484,354	3,491,231	3,190,472	△293,882	△300,759
流域下水道事業特別会計	16,888,512	17,826,220	18,186,557	1,298,045	360,337
証紙収入整理特別会計	3,091,068	3,091,068	3,127,649	36,581	36,581
奨学資金貸付金特別会計	827,590	864,554	879,460	51,870	14,906
合 計	73,880,110	78,616,990	103,393,895	29,513,785	24,776,905

第3 県民負担の状況について

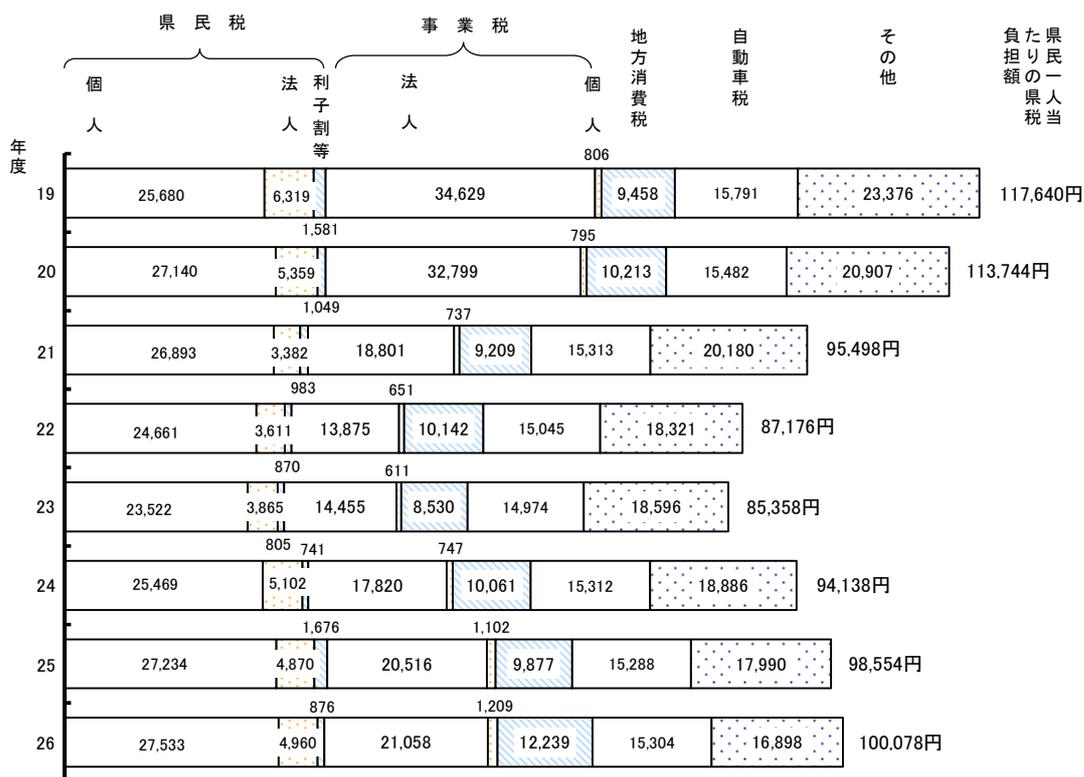
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様にご負担いただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様にご負担いただいております。

平成26年度当初予算においては、1,981億8,000万円を計上しており、歳入総額の11.6%を占めています。これを県民1人当たりの負担額としてみると、100,078円となりその税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人当たりの県税負担額の推移



(注)

- 1 県税は、平成24年度までは決算額、平成25年度は最終予算額、平成26年度は当初予算額。
- 2 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
- 3 人口は各年度末現在の住民基本台帳人口によるが、平成25、26年度については平成25年3月31日現在の人口。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一般会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成25年度最終予算における県債計上額は、一般会計で1,300億8,410万円となり、前年度最終予算を1.1%下回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、543億9,260万円を計上しました。

平成26年度当初予算においては、一般会計全体で1,568億720万円と前年度当初予算と比べ8.3%の増であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債、借換債）を除いたベースでは2.1%の減となっています。

また、特別会計では、255億1,940万円を計上しました。

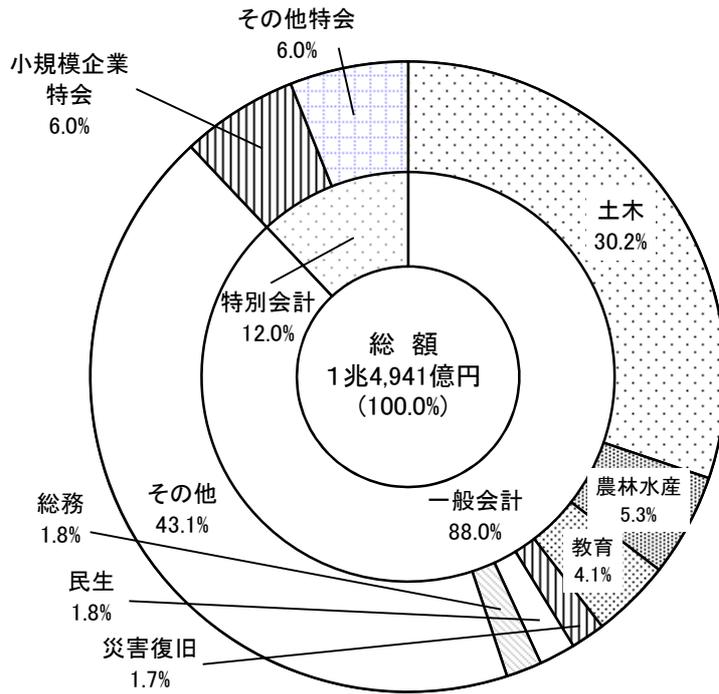
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

市町村合併支援道路整備費	37億4,890万円
社会福祉施設整備事業費	20億7,070万円
道路橋りょう整備費	68億1,220万円
復興公営住宅整備促進費	54億7,460万円
ふくしま国際医療科学センター整備事業費	34億 270万円
国直轄道路事業費	90億4,450万円
臨時財政対策債	567億6,300万円
借換債	350億 700万円

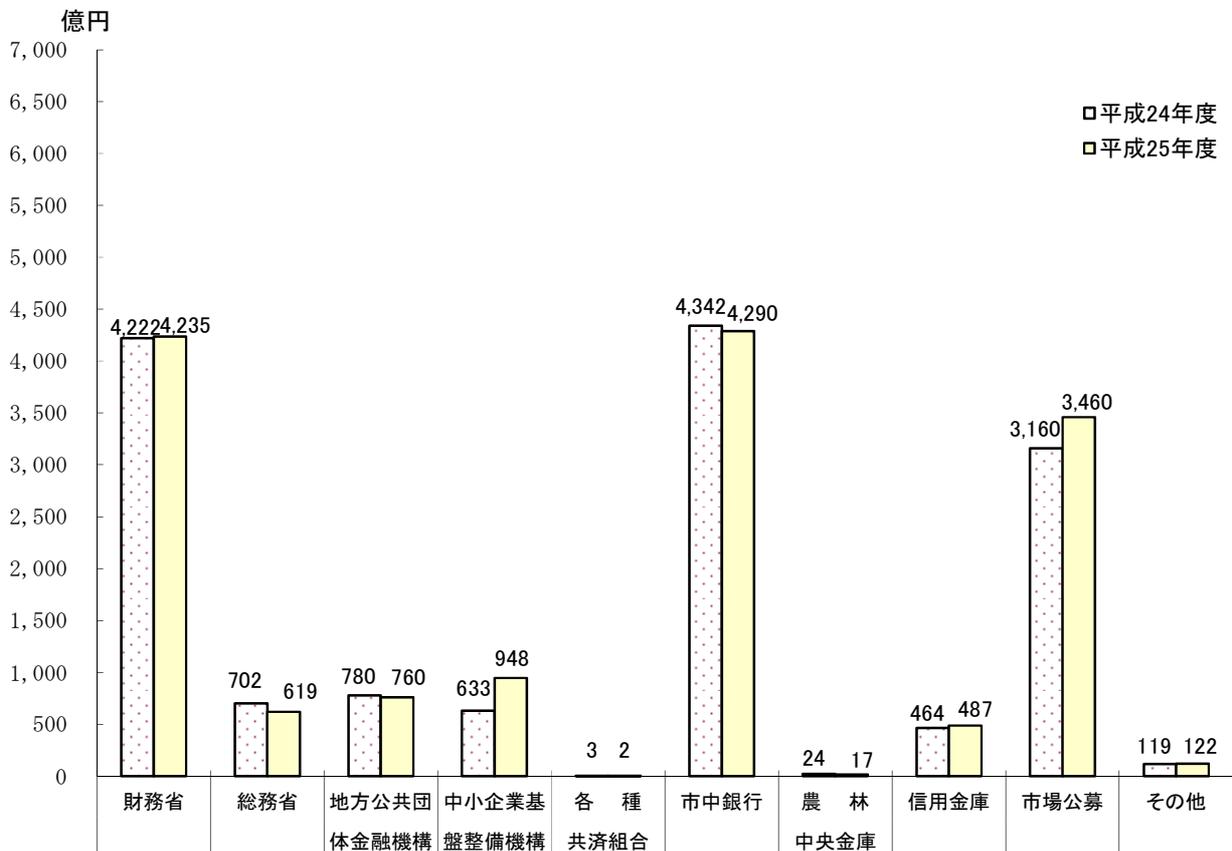
なお、県債の平成25年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第11図及び第12図並びに第13表及び第14表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補填するための短期借入金です。平成26年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第 11 図 平成 25 年度末県債目的別現在高の状況



第 12 図 平成 25 年度末県債借入先別現在高



第13表 平成25年度末目の別現在高

(単位：千円)

		平成24年度末 現在高 (A)	平成25年度 借入額 (B)	平成25年度 元金償還額 (C)	平成25年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般	1 普通債	743,874,821	46,527,340	101,633,505	688,768,656
	(1) 総務	26,052,347	3,649,200	2,358,177	27,343,370
	(2) 民生	27,455,160	2,202,040	2,175,606	27,481,594
	(3) 衛生	5,397,919	118,300	123,244	5,392,975
	(4) 労働	722,541	3,900	66,848	659,593
	(5) 農林水産	89,584,676	2,491,800	13,186,757	78,889,719
	(6) 商工	8,674,505	77,800	1,688,608	7,063,697
	(7) 土木	493,837,979	26,979,200	69,352,562	451,464,617
	(8) 住宅	13,823,451	2,052,900	1,341,012	14,535,339
	(9) 警察	14,117,935	1,650,000	1,919,831	13,848,104
	(10) 教育	63,481,671	6,558,000	9,395,586	60,644,085
(11) 庁舎	726,637	744,200	25,274	1,445,563	
会	2 災害復旧債	26,826,890	1,114,300	1,902,858	26,038,332
	(1) 農林水産	1,956,196	201,900	113,382	2,044,714
	(2) 土木	24,547,388	859,400	1,788,476	23,618,312
	(3) その他	323,306	53,000	1,000	375,306
計	3 その他	546,885,665	77,734,300	24,176,063	600,443,902
	(1) 減税補てん債	6,446,828	0	3,543,124	2,903,704
	(2) 臨時税収補てん債	2,343,910	0	501,110	1,842,800
	(3) 臨時財政対策債	363,153,946	62,982,000	9,420,667	416,715,279
	(4) 減収補てん債	22,194,000	0	640,200	21,553,800
	(5) 調整債	154,200	0	0	154,200
	(6) 借換債	152,422,376	14,752,300	10,067,812	157,106,864
	(7) その他	170,405	0	3,150	167,255
一般会計計		1,317,587,376	125,375,940	127,712,426	1,315,250,890
特 別 会 計	公債費管理	36,000,000	21,000,000	0	57,000,000
	土地取得事業	0	0	0	0
	母子寡婦福祉資金貸付金	727,137	0	0	727,137
	小規模企業者等設備 導入資金貸付金	57,329,276	31,745,200	299,269	88,775,207
	農業改良資金貸付金	133,340	3,800	18,921	118,219
	港湾整備事業	12,195,257	1,087,100	1,175,518	12,106,839
	流域下水道事業	20,893,644	989,900	1,777,657	20,105,887
特別会計計		127,278,654	54,826,000	3,271,365	178,833,289
合計		1,444,866,030	180,201,940	130,983,791	1,494,084,179

第14表 平成25年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区分	平成24年度末 現在高 (A)	平成25年度 借入額 (B)	平成25年度 元金償還額 (C)	平成25年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一般	財務省	403,795,944	46,674,300	45,039,725	405,430,519
	総務省	68,792,912	0	8,050,193	60,742,719
	国の予算貸付	17,009,145	526,440	32,763	17,502,822
	地方公共団体金融機構	67,017,753	3,396,900	5,033,961	65,380,692
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警察共済組合	53,300	0	28,300	25,000
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	その他共済組合	216,100	0	80,100	136,000
	市中銀行	431,916,848	36,250,300	41,528,842	426,638,306
	日本損害保険協会	0	0	0	0
	生命保険協会	0	0	0	0
	農林中央金庫	2,434,000	0	754,000	1,680,000
	信用金庫	35,955,600	5,528,000	2,315,600	39,168,000
	信金中央金庫	10,395,774	0	848,942	9,546,832
市場公募	280,000,000	33,000,000	24,000,000	289,000,000	
一般会計	1,317,587,376	125,375,940	127,712,426	1,315,250,890	
特別	財務省	18,435,015	708,600	1,094,102	18,049,513
	総務省	1,449,987	0	299,950	1,150,037
	国の予算貸付	860,478	3,800	18,921	845,357
	地方公共団体金融機構	10,950,118	989,900	1,292,559	10,647,459
	中小企業基盤整備機構	57,329,276	31,745,200	299,269	88,775,207
	市中銀行	2,253,780	378,500	266,564	2,365,716
	市場公募	36,000,000	21,000,000	0	57,000,000
特別会計	127,278,654	54,826,000	3,271,365	178,833,289	
合計	1,444,866,030	180,201,940	130,983,791	1,494,084,179	

第5 県有財産について

県は、様々な行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品及び債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成26年3月31日現在において、県が所有している公有財産の状況は第15表のとおりです。

また、平成 25 年度下半期における公有財産の主な増減は第 16 表のとおりです。

第 15 表 財産に関する調書（平成 26 年 3 月 31 日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公 園	田 畑	山林・原野	公営住宅等	そ の 他	計
数 量	6,534,838	5,375,820	3,848,352	16,564,853	972,300	3,739,098	37,035,261
参 考 (25.3.31現在)	6,518,354	5,908,913	3,891,057	16,564,854	882,135	3,744,985	37,510,298

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁 舎 等	公営住宅等	計
数 量	1,936,630	580,514	2,517,144
参 考 (25.3.31現在)	1,970,798	582,469	2,553,267

(3) その他

	山 林		動 産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	船 舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	110,975,831	1,593,212	3	1	1	87,218,125
参 考 (25.3.31現在)	110,975,831	1,603,408	3	1	1	87,650,112

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田 畑	山林・原野	公舎敷地	そ の 他	計
数 量	644,378	520,677	3,013,264	311,168	400,998	4,890,485
参 考 (25.3.31現在)	629,121	538,499	3,013,596	314,672	151,334	4,647,222

(2) 建物

(単位：㎡)

	施 設	公 舎	計
数 量	64,184	193,186	257,370
参 考 (25.3.31現在)	65,866	188,581	254,447

(3) その他

	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	その他(㎡)	ダム使用権 (m ³)	
数 量	2,034,726	49,672	4,854,963	82,500	95 件
参 考 (25.3.31現在)	2,034,726	49,672	4,772,463	82,500	93 件

(4) 有価証券

(5) 出資による権利

	株 券
金 額	1,719,287 千円
参 考 (25.3.31現在)	1,719,287 千円

	出資による権利
金 額	88,754,068 千円
参 考 (25.3.31現在)	88,029,364 千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現 金 ・ 預 金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	32,594,981		32,594,981
減 債 基 金	40,293,400	有価証券 23,991,015	64,284,415
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	134,582	貸付金 10,000	144,582
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	29,044,107		29,044,107
市 町 村 振 興 基 金	8,885,277	貸付金 10,083,450	18,968,727
原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金	1,572,228	貸付金 475,762	2,047,990
土 地 取 得 基 金	3,240,700	貸付金 93,781 有価証券 2,997,180	6,331,661
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,996,272		2,996,272
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	266,696		266,696
災 害 救 助 基 金	881,544		881,544
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,266,786	貸付金 568,110	1,834,896
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	31,467	有価証券 150,943	182,410
美 術 品 等 取 得 基 金	72,096	美術品 652,824	724,920
環 境 保 全 基 金	63,737	有価証券 299,305	363,042
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,125,451		3,125,451
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	244,945	有価証券 382,397	627,342
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	414,333		414,333
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,165,418		3,165,418
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	503,896		503,896
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	130,293		130,293
原 子 力 防 災 対 策 等 基 金	563,973		563,973
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	315,054		315,054
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,524,101		1,524,101
産 業 廃 棄 物 税 基 金	616,313	有価証券 299,808	916,121
森 林 環 境 基 金	261,555		261,555
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	0		0
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,193,624		1,193,624
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	3,966,752		3,966,752
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	9,339,955		9,339,955
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	743,636		743,636
安 心 こ ど も 基 金	7,581,878		7,581,878
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	0		0
緊 急 雇 用 創 出 基 金	7,675,850		7,675,850
森 林 整 備 加 速 化 及 び 林 業 再 生 基 金	3,813,110		3,813,110
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	292,040		292,040
介 護 職 員 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	190,249		190,249
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	7,369,620	有価証券 5,367,208	12,736,828
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	2,589,974		2,589,974
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	692,224		692,224
小 規 模 介 護 施 設 等 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	4,150,509		4,150,509
修 学 等 支 援 基 金	5,433,064		5,433,064

地域医療再生臨時特例基金	5,747,186			5,747,186
県民活動支援基金	0			0
子宮頸がん等ワクチン摂取緊急促進臨時特例基金	0			0
県民健康管理基金	37,116,298	有価証券	62,709,057	99,825,355
除染対策基金	215,347,195			215,347,195
原子力災害等復興基金	200,187,742	有価証券	186,163,051	386,350,793
東日本大震災子ども支援基金	3,168,448			3,168,448
東日本大震災復興交付金基金	32,226,827			32,226,827
原子力被害応急対策基金	5,539,834			5,539,834
東日本大震災災害廃棄物処理基金	6,900,929			6,900,929
只見川流域豪雨災害復興基金	18,712			18,712
原子力事故影響対策基金	2,543,467			2,543,467
只見線復旧復興基金	143,084			143,084
長期避難者生活拠点形成基金	23,409,471			23,409,471
農業構造改革支援基金	1,367,124			1,367,124
計	720,958,007		294,243,891	1,015,201,898

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第16表 主な増減調 (平成25年度下半期)

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			会津児童相談所敷地	1,719.51	用途廃止

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
喜多方桐桜高等学校 (実習棟)	3,044.46	新築	喜多方桐桜高等学校 (実習棟)	2,334.97	用途廃止 取壊し
川俣高等学校 (実習棟)	1,615.00	新築	県営住宅 (船戸団地)	1,051.18	用途廃止
勿来工業高等学校 (体育館)	1,432.00	新築	須賀川養護学校 (校舎等)	582.72	用途廃止 取壊し
会津工業高等学校 (校舎)	1,043.00	新築	県営住宅 (梅ヶ丘団地)	445.32	用途廃止
富岡土木事務所 (庁舎等)	524.88	新築	県営住宅 (城前団地)	325.12	用途廃止
白河旭高等学校 (図書館)	422.15	新築	農業短期大学 (倉庫等)	310.41	用途廃止
須賀川高等学校 (道場)	350.00	増・改築			

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
いわき四倉中核工業団地	163,260.73	買入	旧霞町職員公舎敷地	581.51	譲渡
いわき四倉中核工業団地	84,372.38	寄付受納	旧いわき教育事務所長公舎敷地	289.21	譲渡
旧会津児童相談所敷地	1,719.43	用途廃止			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
会津大学 (教職員住宅)	8,952.88	買入	会津大学 (教職員住宅)	4,757.56	現物出資
旧県営住宅 (旧船戸団地)	1,051.18	用途廃止			
職員公舎 (県北教育事務所)	1,006.80	買入			
職員公舎 (相双地方振興局)	798.06	買入			
旧県営住宅 (旧梅ヶ丘団地)	445.32	用途廃止			
旧県営住宅 (旧城前団地)	325.12	用途廃止			

第6 復興・再生関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興・再生を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に新たに6つの基金を造成しました。

これらの基金は、平成26年3月末までに1兆4,571億円が積み立てられ、うち7,185億円を取り崩して各種復興・再生事業に活用しています。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,306億円、取崩額 314億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用
- 18歳以下の子どもの医療費助成

(2) 除染対策基金（積立額 6,372億円、取崩額 4,266億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 5,641億円、取崩額 1,795億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 619億円、取崩額 299億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 414 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 164 億円、取崩額 97 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

第 7 福島県財務書類（試案）について

1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされておりますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成 11 年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(平成 18 年 8 月 31 日 総務省)」を踏まえ、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備することとしました。

平成 20 年度決算においては、普通会計決算の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類 4 表（試案）を作成し、平成 21 年度決算においては、普通会計の財務書類のほか、県の公営事業会計や第 3 セクター等を連結した連結財務書類 4 表（試案）を新たに作成しました。

平成 23 年度決算からは、固定資産台帳を暫定的に整備し、それに基づく普通会計決算の財務書類を作成しましたので公表いたします。

2 普通会計財務書類 4 表に見る本県の財政状況

普通会計財務書類は、県の普通会計（国の決算統計上の会計単位で、地方公共団体の会計のうち病院事業などの公営事業会計を除く会計を 1 つに合算したものです。）について、その資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを明らかにすることを目的として作成するものです。

第 17 表 普通会計の貸借対照表

(試案)

		平成 24 年度 (25. 3. 31 現在) A		平成 23 年度 (24. 3. 31 現在) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
		億円	%	億円	億円	%
借 方	公共資産	15,170	51.5	15,432	△262	△1.7
	投資等	11,103	37.7	11,658	△555	△4.8
	流動資産	3,157	10.7	1,261	1,896	150.4
	資 産 合 計	29,430	100.0	28,351	1,079	3.8
貸 方	固定負債	15,818	53.7	15,610	208	1.3
	流動負債	1,477	5.0	1,456	21	1.4
	負 債 合 計	17,295	58.8	17,066	229	1.3
	純 資 産 合 計	12,135	41.2	11,286	849	7.5
負債及び純資産合計		29,430	100.0	28,351	1,079	3.8

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

貸借対照表とは、会計年度の最終日において、県民サービスを提供するために保有している資産（借方）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）（貸方）で賄ってきたかを総括

的に表したものです。

平成 24 年度末（平成 25 年 3 月 31 日現在）の資産は、総額約 2 兆 9,430 億円となっております。道路等の公共資産が約 1 兆 5,170 億円（約 51.5%）、投資等が約 1 兆 1,103 億円（約 37.7%）となっております。平成 23 年度と比較すると、資産総額で約 1,079 億円増加しておりますが、その主な理由としては、復旧・復興事業における繰越額の増により歳計現金が増加したことがあげられます。

負債は、総額約 1 兆 7,295 億円であり、「地方債」の額（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した翌年度償還予定地方債の合計額。）が約 1 兆 2,958 億円（約 74.9%）とその大部分を占めています。平成 23 年度と比較すると、負債総額で約 229 億円増加しておりますが、その主な理由は、地方債残高の増によるものです。地方債残高（翌年度償還予定地方債も含む。）については、起債区分ごとに平成 23 年度と比較すると、公共事業等債で約 193 億円、一般単独事業債で約 112 億円減少するなど、ほとんどの区分で減少しておりますが、国の予算等貸付金債の残高が約 60 億円（平成 24 年度は被災中小企業施設・設備整備事業貸付金約 50 億円など）、臨時財政対策債（県の借入金であるものの、将来の返済の全てについて国が地方交付税で賄うもの。平成 24 年度は約 630 億円発行。）の残高が約 425 億円増加しております。

資産と負債の差額である純資産は、総額約 1 兆 2,135 億円であり、現在までの世代が負担した部分となります。平成 23 年度と比較すると、純資産総額で約 849 億円増加しておりますが、その主な理由としては、東日本大震災復興交付金基金や原子力災害等復興基金の積立等による国庫補助金の増などによるものです。

第 18 表 普通会計の行政コスト計算書【性質別】

(試算)

	平成 24 年度 (24.4.1~25.3.31) A		平成 23 年度 (23.4.1~24.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	構成比 %			
人にかかるコスト	2,642	30.3	2,714	△72	△2.7
物にかかるコスト	1,343	15.4	1,652	△309	△18.7
移転支出的なコスト	4,539	52.1	3,621	918	25.4
その他のコスト	190	2.2	190	0	0.0
経常行政コスト a	8,714	100.0	8,177	537	6.6
使用料・手数料	97	45.8	96	1	1.0
分担金・負担金・寄附金	115	54.2	295	△180	△61.0
経常収益（使用料、手数料等） b	212	100.0	391	△179	△45.8
コストに対する収益の比率 b/a (%)	2.4%	—	4.8%	—	—
(差引) 純経常行政コスト a-b	8,502	—	7,786	716	9.2

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

第 19 表 普通会計の行政コスト計算書【目的別】

(試案)

	平成 24 年度 (24.4.1～25.3.31) A		平成 23 年度 (23.4.1～24.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	構成比 %	億円	億円	%
生活インフラ・国土保全	762	8.7	807	△45	△5.6
教育	2,170	24.9	2,249	△79	△3.5
福祉	1,501	17.2	2,230	△729	△32.7
環境衛生	1,386	15.9	445	941	211.5
産業振興	1,349	15.5	905	444	49.1
警察	451	5.2	442	9	2.0
総務	888	10.2	892	△4	△0.4
議会	16	0.2	16	0	0.0
その他	192	2.2	192	0	0.0
経常行政コスト	8,714	100.0	8,177	537	6.6

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた財源を対比させたものです。行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

平成24年度における経常行政コストは、総額約8,714億円となっており、その性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」が30.3%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が15.4%、補助金などの「移転支出的なコスト」が52.1%となっております。平成23年度と比較すると、経常行政コストの総額で約537億円増加しておりますが、その主な理由としては、市町村除染対策支援事業、福島県ブランド回復支援市町村交付金等、移転支出的なコストに分類される補助費等が増加（約918億円）したことがあげられます。

また、経常行政コストを行政目的別にみると、教育分野が24.9%と最も大きな割合を占め、次に福祉分野17.2%、環境衛生分野15.9%となっております。

一方、経常収益は総額約212億円となっており、経常行政コストからこれを差し引いた純経常行政コストは、総額約8,502億円となっております。経常行政コストに対する経常収益の比率は、2.4%となっており、大部分のコストは、受益者負担以外の税金などで賄われているといえます。

第 20 表 普通会計の純資産変動計算書

(試算)

	平成 24 年度 (24. 4. 1~25. 3. 31) A	平成 23 年度 (23. 4. 1~24. 3. 31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
期首純資産残高 a	11, 286	24, 535	△13, 249	△54. 0
純経常行政コスト b	△8, 502	△7, 786	△716	9. 2
財源調達 c	10, 755	17, 719	△6, 964	△39. 3
地方税	2, 038	1, 907	131	6. 9
地方交付税	3, 090	3, 853	△763	△19. 8
補助金等受入	5, 150	11, 220	△6, 070	△54. 1
その他	476	739	△263	△35. 6
臨時損益 d	△569	△440	△129	29. 3
資産評価替 e	△1, 199	△22, 743	21, 544	△94. 7
期末純資産残高 f=a+b+c+d+e	12, 135	11, 286	849	7. 5

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が 1 年間でどのように変動したかを表したものです。

平成 24 年度における期末の純資産残高は、約 1 兆 2, 135 億円であり、前年度と比べて約 849 億円の増となっています。これは、受益者負担で賄うことができなかった行政コスト約 8, 502 億円を地方税などの財源調達が約 1 兆 755 億円超過していることが主な理由です。

第 21 表 普通会計の資金収支計算書

(試算)

	平成 24 年度 (24. 4. 1~25. 3. 31) A	平成 23 年度 (23. 4. 1~24. 3. 31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
経常的収支 a	3, 127	2, 052	1, 075	52. 4
公共資産整備収支 b	△341	△472	131	△27. 8
投資・財務的収支 c	△1, 180	△1, 355	175	△12. 9
当年度歳計現金増減額 d=a+b+c	1, 606	224	1, 382	617. 0
期首歳計現金残高 e	544	321	223	69. 5
期末歳計現金残高 f=d+e	2, 151	544	1, 607	295. 4

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

資金収支計算書は、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間における歳計現金の出入りの情報を 3 つの活動（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」）に分けて表示したものです。

経常的収支は約 3, 127 億円のプラス、公共資産整備収支は約 341 億円のマイナス、投資・財務的収支は約 1, 180 億円のマイナスで、当年度の歳計現金増減額は約 1, 606 億円のプラスとなっており、公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足を、経常的収支で補填しているといえます。

3 連結財務書類4表に見る本県の財政状況

県では、病院事業や下水道事業など普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方公社や第3セクターなどの県が出資を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県の関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、その資産、負債等の状況、行政サービスに係るコスト、純資産の変動及び資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では普通会計及び公営事業会計8会計の9会計、県の関係団体では地方独立行政法人2団体、地方公社3団体、第三セクター等23団体の28法人であり、この37会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上、連結しています。

第22表 連結貸借対照表（会計・法人別）

平成25年3月31日現在（試算）

		地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
		普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第3セク ター等 F		C/A	G/A
		億円	億円	億円	億円	億円	億円		倍	倍
借 方	公共資産	15,170	2,536	17,707	516	85	639	18,947	1.17	1.25
	投資等	11,103	7	10,834	4	73	815	10,010	0.98	0.90
	流動資産	3,157	359	3,516	120	27	322	3,986	1.11	1.26
	資産合計	29,430	2,903	32,057	641	185	1,775	32,943	1.09	1.12
貸 方	固定負債	15,818	720	16,526	113	122	1,187	16,765	1.05	1.06
	流動負債	1,477	177	1,654	92	17	68	1,821	1.12	1.23
	負債合計	17,295	897	18,180	205	140	1,255	18,586	1.05	1.08
	純資産合計	12,135	2,006	13,877	435	46	520	14,357	1.14	1.18
	負債及び純資産合計	29,430	2,903	32,057	641	185	1,775	32,943	1.09	1.12

（注）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

平成24年度における連結貸借対照表の資産は、総額で約3兆2,943億円となっています。うち、土地や建物などの公共資産が約1兆8,947億円（約57.5%）を占めています。負債は、総額で約1兆8,586億円で、うち地方債が79.7%を占めており、純資産は、総額で約1兆4,357億円となっています。

普通会計と比較すると、連結貸借対照表の資産は、普通会計の1.12倍となっています。公共資産については、普通会計の1.25倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、工業用水道事業会計約365億円、流域下水道事業会計約1,218億円、福島県林業公社約505億円などです。投資等については、普通会計の0.9倍となっておりますが、これは連結対象会計・法人への出資金や貸付金等約1,991億円を相殺消去しているためです。現金・預金等の流動資産は、普通会計の1.26倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、地域開発事業会計約187億円、福島県立医科大学約103億円、福島県産業振興センター約201億円などです。なお、地域開発事業会計の流動資産においては、白河複合型拠点や田村西部工業団地などの販売用不動産が約126億円とその大部分を占めております。

次に、負債については、普通会計の1.08倍となっています。固定負債については、普通会計の

1.06倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、流域下水道事業会計約198億円、福島県産業振興センター約625億円、福島県林業公社約499億円などです。流動負債については、普通会計の1.23倍で、普通会計以外の主な内訳は、福島県立病院事業会計約103億円、福島県立医科大学約84億円、福島県産業振興センター約17億円などです。

第23表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）【性質別】

平成24年4月1日～平成25年3月31日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結純計 G	連単倍率	
	普通会計 A	公営事業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第3セクター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
人にかかるコスト	2,642	78	2,720	181	1	64	2,967	1.03	1.12
物にかかるコスト	1,343	196	1,539	224	7	188	1,889	1.15	1.41
移転支出的なコスト	4,539	1	4,386	0	0	17	4,212	0.97	0.93
その他のコスト	190	20	209	1	4	81	295	1.10	1.55
経常行政コスト a	8,714	295	8,854	406	12	350	9,362	1.02	1.07
使用料・手数料	97	0	97	0	0	0	97	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	115	17	122	10	4	5	136	1.06	1.18
事業収益	0	98	98	252	10	278	572	—	—
その他特定行政サービス収入	0	172	38	5	2	39	83	—	—
経常収益 b	212	287	354	266	16	322	888	1.67	4.19
(差引) 純経常行政コスト (a-b)	8,502	8	8,500	140	△5	28	8,475	1.00	1.00

(注) 純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

第24表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）【目的別】

平成24年4月1日～平成25年3月31日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結純計 G	連単倍率	
	普通会計 A	公営事業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第3セクター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
生活インフラ・国土保全	762	127	803	0	10	34	805	1.05	1.06
教育	2,170	0	2,170	405	0	27	2,586	1.00	1.19
福祉	1,501	0	1,501	0	0	54	1,548	1.00	1.03
環境衛生	1,386	124	1,441	0	0	0	1,404	1.04	1.01
産業振興	1,349	32	1,380	0	0	154	1,502	1.02	1.11
警察	451	0	451	0	0	0	451	1.00	1.00
総務	888	0	888	0	0	65	829	1.00	0.93
議会	16	0	16	0	0	0	16	1.00	1.00
その他	192	12	205	1	2	16	223	1.07	1.16
経常行政コスト	8,714	295	8,854	406	12	350	9,362	1.02	1.07

(注) 純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

平成24年度における連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約9,362億円であるのに対して、その行政コストの直接の対価である経常収益は、約888億円となっており、差し引いた純経常行政コストは、約8,475億円となっております。

普通会計と比較すると、連結行政コスト計算書の経常行政コストは、普通会計の1.07倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳としては、人にかかるコストで、福島県立病院事業会計約70億円、福島県立医科大学約159億円、福島県社会福祉事業団約31億円、物にかかるコストで、

流域下水道事業会計約 97 億円、福島県立医科大学約 201 億円、福島県畜産振興協会約 73 億円、移転支的コストで、福島県畜産振興協会約 9 億円、その他のコストで、福島県産業振興センター約 19 億円、福島県畜産振興協会約 18 億円、福島テレビ約 30 億円となっております。なお、移転支的コストは、連結の際に普通会計から連結対象会計・法人への補助金等が相殺消去されるため、0.93 倍となっております。

経常収益は、普通会計の 4.19 倍となっております、これは、主に事業収益によるものです。事業収益の主な内訳は、福島県立病院事業会計約 65 億円、福島県立医科大学約 242 億円、福島テレビ約 62 億円となっております。なお、差し引いた純経常行政コストは、普通会計の 1.00 倍となっております。普通会計とほぼ同額となっておりますが、これは、連結ベースでの経常行政コストの増（1.07 倍）以上に連結ベースでの経常収益の増（4.19 倍）が大きいからです。

経常行政コストについて、目的別に普通会計と比較すると、教育分野で 1.19 倍、産業振興分野で 1.11 倍と倍率が平均（1.07 倍）より大きくなっております。教育分野では、福島県立医科大学約 360 億円、会津大学約 45 億円、産業振興分野では、福島県畜産振興協会約 100 億円、福島県産業振興センター約 24 億円がその主なものであり、教育や産業振興の分野では、普通会計以外で担う比率が比較的大きいことが分かります。一方、総務分野では、倍率が 0.93 倍になっていますが、これは、福島県立医科大学及び会津大学への運営費交付金（目的上は総務に分類）が、連結ベースでは相殺消去されるためです。

第 25 表 連結純資産変動計算書（会計・法人別）

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結純計 G	連単倍率	
	普通会計 A	公営事業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第3セクター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
期首純資産残高 a	11,286	1,962	12,987	392	41	393	13,315	1.15	1.18
純経常行政コスト b	△ 8,502	△ 8	△ 8,500	△ 140	5	△ 28	△ 8,475	1.00	1.00
財源調達 c	10,755	45	10,789	188	0	12	10,800	1.00	1.00
臨時損益 d	△ 569	0	△ 569	△ 2	0	4	△ 578	1.00	1.02
資産評価替 e	△ 1,199	0	△ 1,199	0	0	119	△ 1,094	1.00	0.91
その他 f	366	7	369	△ 3	0	21	387	—	—
期末純資産残高 g=a+b+c+d+e+f	12,135	2,006	13,877	435	46	520	14,357	1.14	1.18

（注）純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

平成 24 年度における連結純資産変動計算書の期首純資産残高は、約 1 兆 3,315 億円、期末純資産残高は、約 1 兆 4,357 億円となっており、連結ベースで純資産は約 1,042 億円増加しております。

これは、普通会計での純資産の増（約 849 億円）がその主な理由ですが、普通会計以外では、港湾整備事業会計の増（約 48 億円）、福島県林業公社の増（約 124 億円（公益法人移行に伴う資産評価替））があげられます。

第 26 表 連結資金収支計算書（会計・法人別）

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第 3 セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
経常的収支 a	3,127	62	3,190	124	8	△11	3,310	1.02	1.06
公共資産整備収支 b	△341	5	△312	△51	0	△11	△375	0.92	1.10
投資・財務的収支 c	△888	26	△885	△63	△6	43	△911	1.00	1.03
当期収支 d=a+b+c	1,898	94	1,992	9	2	21	2,024	1.05	1.07
期首資金残高 e	1,206	119	1,325	61	15	278	1,679	1.10	1.39
期末資金残高 f=d+e	3,105	213	3,317	70	17	299	3,703	1.07	1.19

（注）純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり単純合計とは一致しない。端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

普通会計の資金の範囲は、単体時（歳計現金）と連結時（歳計現金+財政調整基金+減債基金）で異なる。

平成 24 年度における連結資金収支計算書の期首資金残高は約 1,679 億円、期末資金残高は約 3,703 億円となっており、資金残高は約 2,024 億円ほど増加しておりますが、この理由については、普通会計の当期収支の約 1,898 億円のほか、地域開発事業会計の増（約 31 億円）、福島県立病院事業会計の増（約 69 億円（未収未払の年度区分によるもの））があげられます。

普通会計と比較すると、経常的収支は、普通会計の 1.06 倍、公共資産整備収支は 1.10 倍、投資・財務的収支は 1.03 倍となっており、全体で当期収支は普通会計の 1.07 倍となっております。普通会計と同様に、連結ベースにおいても、公共資産整備収支及び投資・財務的収支のマイナスを経常収支のプラスで補っている形となっております。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

(1) 平成 26 年度当初予算について

県立病院は、4 病院、入院施設は 486 の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療や精神などの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めます。

なお、大野病院は東日本大震災の影響により閉鎖しております。

本年度の取扱患者数は、入院は延べ 77,376 人、外来は延べ 94,791 人を見込んでいます。

なお、病院別予定取扱患者数は、第 27 表のとおりです。

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で 70 億 7,977 万円、支出で 85 億 7,497 万円を、また、資本的収支では収入で 9 億 7,730 万円、支出で 11 億 561 万円を計上しております。

第 27 表 平成 26 年度病院別予定取扱患者数

(単位：人)

病院名	入院	外来
矢吹病院	49,640	14,743
宮下病院	4,745	14,344
南会津病院	22,991	65,704
大野病院	-	-
合計	77,376	94,791

第 28 表 平成 26 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的収支	病院事業収益	7,079,767	病院事業費用	8,574,966
	医業収益	3,042,552	医業費用	6,286,540
	医業外収益	4,035,073	医業外費用	317,875
	特別利益	2,142	特別損失	1,970,551
資本的収支	資本的収入	977,300	資本的支出	1,105,612
	企業債	206,400	建設改良費	308,933
	負担金	673,379	企業債償還金	668,355
	補助金	92,405	他会計からの長期借入金返還金	128,312
	他会計からの長期借入金	0	県立病院施設整備基金積立金	12
	県立病院施設整備基金繰入金	5,103		
	雑収入	13		

(2) 平成 25 年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ 38,433 人、外来で延べ 47,058 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で 37.8%、外来で 57.3%減少しています。

これは、喜多方病院が平成 25 年 3 月末、会津総合病院が平成 25 年 5 月 12 日で閉院になったことが影響しております。

また、経理の状況は、病院事業収益が 42 億 4,232 万円で前年度同期より 43.9%の減少、病院事業費用は 33 億 5,391 万円で前年度同期より 50.1%の減少となりました。なお、平成 25 年度末現在の経理の状況は、第 29 表のとおりです。

第 29 表 残高試算表（平成 26 年 3 月 31 日現在）

(単位：千円)

借方		貸方
23,156,107	固定資産	
1,343,803	流動資産	
	固定負債	710,290
	流動負債	1,011,774
	資本金	28,338,740
5,859,079	剰余金	
	病院事業収益 (下半期分)	7,018,355 (4,242,315)
6,720,170	病院事業費用 (下半期分)	
(3,353,910)		
37,079,159	計	37,079,159

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

(3) 企業債及び借入金について

平成 25 年度末における企業債及び借入金の状況は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 平成 25 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

		平成 24 年度 末現在高 (A)	平成 25 年度 借入金 (B)	平成 25 年度 元金償還額 (C)	平成 25 年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
企業債	財政融資資金	6,666,259	160,600	260,118	6,566,741
	郵貯資金	0	0	0	0
	公庫資金	6,534,674	15,100	146,075	6,403,699
	銀行等引受資金 (縁故資金)	2,195,322	876,400	1,022,252	2,049,470
長期借入金	一般会計	2,247,996	224,056	566,372	1,905,680
合計		17,644,251	1,276,156	1,994,817	16,925,590

第 2 福島県工業用水道事業

1 平成 26 年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、相馬及び好間の 5 工業用水道があり、1 日当たりの契約水量は 887,980m³（うち海水 447,800m³）となっています。

いわき地区の 4 工業用水道は、いわき市内の 61 事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業用地内の 8 事業所に給水しております。

本年度当初予算では、地方公営企業法等の改正により、新たな会計基準が平成 26 年度予算から適用されることから、この基準により予算編成を行いました。収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

第 31 表 平成 26 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	工業用水道事業収益	2,764,919	工業用水道事業費用	2,701,114
	営業収益	2,281,478	営業費用	2,506,902
	営業外収益	436,675	営業外費用	174,122
	特別利益	46,766	特別損失	20,090
資本的収支	資本的収入	1,756,078	資本的支出	2,537,620
	企業債	1,635,300	建設改良費	1,792,922
	国庫補助金	0	企業債等償還金	729,582
	出資金	118,776	投資及び基金	1
	工事負担金	2,000	国庫補助金精算金	15,115
	固定資産売却代金	1		
	雑収入	1		

2 平成 25 年度下半期の状況について

今期末における総給水量は 324,775,346m³ で、前年度と比較して 20,827,000m³、率にして約 6.0%減少し、経営面においては、下半期における事業収益が 10 億 9,735 万円となり、前年度同期と比較して約 15.9%減少し、事業費用は 14 億 6,628 万円の前年度同期と比較して約 28.6%減少しました。

なお、平成 25 年度末現在の経理の状況は第 32 表のとおりです。

第 32 表 残高試算表（平成 26 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
36,732,568	固定資産	
2,871,770	流動資産	
	固定負債	123,803
	流動負債	211,818
	資本金	25,174,786
	剰余金	13,807,105
	工業用水道事業収益 （下半期）	2,314,839 (1,097,354)
2,028,013	工業用水道事業費用 （下半期）	
(1,466,283)		
41,632,351	計	41,632,351

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

平成 25 年度末における企業債及び借入金の状況は第 33 表のとおりです。

第 33 表 平成 25 年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	平成 24 年度末 現在高 (A)	平成 25 年度 借入額 (B)	平成 25 年度 元金償還額 (C)	平成 25 年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	2,788,169	0	307,398	2,480,771
	地方公共団体金融機構	3,325,147	855,300	838,140	3,342,307
	市中銀行	225,320	0	34,060	191,260
	計	6,338,636	855,300	1,179,598	6,014,338
借入金	一般会計（固定負債）	21,209	0	0	21,209
	〃（借入資本金）	345,825	0	0	345,825
	地域開発事業会計 （借入資本金）	30,459	0	3,767	26,692
	計	397,493	0	3,767	393,726
	合 計	6,736,129	855,300	1,183,365	6,408,064

第 3 福島県地域開発事業

1 平成 26 年度当初予算について

本事業は総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地、レクリエーション用地を造成、分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を行います。

これまで 12 の工業団地等の造成を行いました。現在は、田村西部工業団地及び白河複合型拠点のうち工業の森・新白河 C 工区及び新白河ビジネスパークの分譲を推進しています。

本年度当初予算は、地方公営企業法等の改正により、新たな会計基準が平成 26 年度予算から適用されることから、この基準により予算編成を行いました。収益的収支に田村西部工業団地及び白河複合型拠点に係る売却収益、管理経費等を計上し、資本的収支にいわき四倉中核工業団地第 2 期整備事業費等を計上しています。

第 34 表 平成 26 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	地域開発事業収益	1,986,256	地域開発事業費用	6,221,500
	営業収益	935,814	営業費用	897,117
	営業外収益	14,283	営業外費用	199,422
	特別利益	1,036,159	特別損失	5,124,961
資本的収支	資本的収入	1,615,587	資本的支出	1,811,820
	企業債	1,575,000	いわき四倉中核工業団地第 2	
	長期貸付金償還金	3,767	期整備事業費	36,620
	借入金	36,820	企業債等償還金	1,575,000
			建設改良費	200
		予備費	200,000	

2 平成 25 年度下半期の状況について

当期においては、田村西部工業団地において工場用地 3 区画 98,272.14 m²、白河複合型拠点において工場用地 318,525.54 m²、業務用地 1 区画 2,000.01 m²、住宅用地 87 区画 23,653.24 m²を分譲しました。

損益の状況は、下半期における事業収益が 33 億 8,022 万円となり、前年度同期と比較して約 1,426.6%増加し、事業費用は 73 億 1,582 万円で前年度同期と比較して約 996.7%増加しました。

なお、平成 25 年度末現在の経理の状況は第 35 表のとおりです。

第 35 表 残高試算表 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
6,073,437	事業資産	
307,784	固定資産	
6,743,297	流動資産	
	固定負債	16,159,545
	流動負債	94,027
	資本金	10,570,762
	剰余金	△9,021,037
	地域開発事業収益 (下半期)	4,653,930 (3,380,218)
9,332,709	地域開発事業費用 (下半期)	
(7,315,822)		
22,457,227	計	22,457,227

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

平成 25 年度末における企業債及び借入金の状況は第 36 表のとおりです。

第 36 表 平成 25 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

	借入先	平成 24 年度末 現在高 (A)	平成 25 年度 借入額 (B)	平成 25 年度 元金償還額 (C)	平成 25 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企業債	市中銀行	15,238,000	2,534,090	1,660,000	16,112,090
	合計	15,238,000	2,534,090	1,660,000	16,112,090